部内資料

鉱工業関係部事業実施状況

（昭和53年度～昭和54年度）

昭和56年3月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部

鉱計
SC
81-8

JICA
LIBRARY

鉱工業関係部事業実施状況（昭和53年度～昭和54年度）
国際協力事業団

JICA LIBRARY
1033840[8]

國際協力事業團	
受入 '84. 8. 270	000
登録No. 14035	66.1
	MP

目　次

はじめに …………………………………………………… 1

I　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表 ………………… 7
〔1〕 通商産業省委託費 …………………………………………… 9
(1) 海外開発計画調査費 ………………………………………… 9
(2) 資源開発協力基礎調査費 …………………………………… 10
〔2〕 鉱工業部関係交付金 ………………………………………… 12
(1) 開発協力費 …………………………………………………… 12
(2) 技術協力センター費 ………………………………………… 12
(3) 産業開発協力費（昭和52年度まで開発技術協力費） ………… 12
〔3〕 鉱工業部門開発投融資出資金 ……………………………… 14

II　事業別実績 …………………………………………………… 17
〔1〕 海外開発計画調査事業（通商産業省委託費） ……………… 19
(1) 年度別調査実施状況（昭和37年度～54年度） ……………… 22
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和37年度～54年度） ……… 66
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和37年度～54年度）…… 72
(4) プロジェクト別調査概要（昭和53年度・54年度） ………… 121
A　アジア地域 ……………………………………………………… 121
1　フィリピン共和国 ……………………………………………… 123
2　タイ王国 ………………………………………………………… 151
3　マレイシア ……………………………………………………… 174
4　インドネシア共和国 …………………………………………… 180
5　大韓民国 ………………………………………………………… 215
6　ヴェトナム社会主義共和国 …………………………………… 220
7　ビルマ連邦社会主義共和国 …………………………………… 222
8　バングラディシュ人民共和国 ………………………………… 226
9　ネパール王国 …………………………………………………… 246
10　スリ・ランカ民主社会主義共和国 …………………………… 250
11　パキスタン回教共和国 ………………………………………… 251
12　ソロモン諸島 …………………………………………………… 259

13　中華人民共和国 …… 261
14　2ケ国以上 …… 263
B　中近東・アフリカ地域 …… 269
1　イラン帝国 …… 271
2　トルコ共和国 …… 274
3　オマーン国 …… 278
4　サウディ・アラビア王国 …… 288
5　アラブ首長国連邦 …… 298
6　エジプト・アラブ共和国 …… 300
7　チュニジア共和国 …… 308
8　ケニア共和国 …… 316
9　ウガンダ共和国 …… 322
10　タンザニア連合共和国 …… 324
11　スーダン民主共和国 …… 328
12　ニジェール共和国 …… 334
13　スワジランド王国 …… 338
14　2ケ国以上 …… 340
C　中南米地域 …… 345
1　メキシコ合衆国 …… 347
2　コロンビア共和国 …… 349
3　ヴェネズエラ共和国 …… 355
4　ペルー共和国 …… 361
5　ブラジル連邦共和国 …… 369
6　ボリビア共和国 …… 371
7　パラグアイ共和国 …… 373
8　チリ共和国 …… 375
9　アルゼンチン共和国 …… 385
10　ドミニカ共和国 …… 388
11　2ケ国以上 …… 392
〔2〕資源開発協力基礎調査事業（通商産業省委託費） …… 395
(1)　年度別調査実施状況（昭和45年度～54年度） …… 398
(2)　国別・年度別実績額一覧表（昭和45年度～54年度） …… 412
(3)　国別・プロジェクト別実施状況表（昭和45年度～54年度） …… 418

(4) プロジェクト別調査概要（昭和53年度・54年度） ………… 429
A アジア地域 ………… 429
1 フィリピン共和国 ………… 431
2 インドネシア共和国 ………… 437
3 2ケ国以上 ………… 446
B 中近東・アフリカ地域 ………… 451
1 トルコ共和国 ………… 453
2 スーダン民主共和国 ………… 460
3 モロッコ王国 ………… 463
4 ボツワナ共和国 ………… 470
C 中南米地域 ………… 473
1 メキシコ合衆国 ………… 475
2 グァテマラ共和国 ………… 481
3 ホンデュラス共和国 ………… 486
4 ペルー共和国 ………… 493
5 ボリヴィア共和国 ………… 509
6 チリ共和国 ………… 516
7 アルゼンチン共和国 ………… 527
8 2ケ国以上 ………… 536
〔3〕開発協力事業（交付金） ………… 543
(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～54年度） ………… 545
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～54年度） ………… 549
(3) プロジェクト別事業概要（昭和53年度・54年度） ………… 551
A 関連インフラ調査 ………… 551
1 フィリピン共和国 ………… 553
2 タイ王国 ………… 559
3 ニジェール共和国 ………… 563
4 リベリア共和国 ………… 566
5 パナマ共和国 ………… 569
B 投融資審査等調査 ………… 573
1 インドネシア共和国 ………… 575
2 マレイシア ………… 578
3 ブラジル連邦共和国 ………… 579

4　2ケ国以上 …… 582
〔4〕技術協力センター事業（交付金） …… 589
(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～54年度） …… 591
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～54年度） …… 595
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～54年度） …… 596
(4) プロジェクト別事業概要（昭和53年度・54年度） …… 599
1　フィリピン共和国 …… 601
2　タイ王国 …… 610
3　マレイシア …… 613
4　インドネシア共和国 …… 618
5　ビルマ連邦社会主義共和国 …… 621
6　イラク共和国 …… 626
7　エジプト・アラブ共和国 …… 631
8　ガーナー共和国 …… 634
〔5〕産業開発協力事業（交付金） …… 637
(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～54年度） …… 639
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～54年度） …… 644
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～54年度） …… 645
(4) プロジェクト別事業概要（昭和53年度・54年度） …… 649
1　フィリピン共和国 …… 651
2　インドネシア共和国 …… 654
3　ネパール王国，パキスタン回教共和国 …… 659
4　ネパール王国 …… 660
5　スリ・ランカ民主社会主義共和国 …… 663
6　メキシコ合衆国 …… 666
7　チリ共和国，ペルー共和国，ボリビア共和国 …… 671
8　ボリビア共和国 …… 675
9　ブラジル連邦共和国 …… 678
10　ペルー共和国 …… 682
〔6〕鉱工業部門開発投融資事業 …… 687

はじめに

本書は昭和37年6月旧海外技術協力事業団発足以来実施してきている①海外開発計画調査，昭和45年度予算化され，翌46年度より同事業団に引継がれ，以来実施してきている②資源開発協力基礎調査，昭和49年8月現行の国際協力事業団に改組されたのを機に予算化された③開発協力事業，④技術協力センター事業及び⑤開発技術協力事業（昭和53年度より産業開発協力事業に改称）ならびに現行事業団発足時に(財)海外貿易開発協会より事業引継ぎした開連施設整備事業等に対する⑥開発投融資事業について各事業の鉱工業分野における昭和54年度末までの実績の概要をとりまとめたものである。

なお，前述の鉱工業分野における事業は，現行事業団発足以降は鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部において担当している。

各事業の目的及び内容の概略を述べると以下のとおりである。

① 海外開発計画調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

開発途上地域の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉱工業分野における開発計画立案のための調査を実施する。

(ロ) 事業の内容

(i) 要請国の経済発展上有効と認められる石炭，電力等エネルギー開発，石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成，プラント建設のフィージビリティ・スタディなどを実施する。このため技術調査団を短期間又は長期間派遣し報告書をとりまとめる。調査の段階は予備的な調査，プレ・フィージビリティ・スタディ，借款の前提となるフィージビリティ・スタディなど様々である。実施計画までは通常は実施していないが，ケースによっては実施計画を行うこともある。

(ii) 開発計画調査の効率的な実施及びプロジェクトの発掘のためプロジェクトファインディング調査団を派遣する。

(iii) わが国政府と相手国政府との取極めにより，大規模経済協力プロジェクトの技術調査団を派遣し，報告書及び実施設計をとりまとめ提出する。

(iv) 大型工業技術協力調査（53年度新設）

サウディアラビアに対して海水淡水化技術についての研究調査協力を行う。

海外開発計画調査委託費の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479

② 資源開発協力基礎調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

資源開発協力基礎調査は，非鉄金属鉱物資源（主として銅，鉛，亜鉛，ウラン等）を有しながら探査をするための技術や資金に乏しい開発途上国に対して，探査活動の各分野における技術協力を日本人技術者によって行うことを目的として昭和46年度から金属鉱業事業団に委託し，実施を行っている。

具体的には次の4事業が行われている。

(i) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学）による調査及び機材供与　「資源開発調査」

(ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査

「地域開発計画調査」

(iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査

「プロジェクト選定調査」

(iv) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか，又，どのような手段が必要であるかの調査

「フォローアップ調査」

(ロ) 事業の内容

(i) 資源開発調査

相手国政府からの要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定，調査計画の策定等を検討した上，実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書（通常Scope of Work）の交換によって取極めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され，調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが，必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は，地形図の作成，人工衛星データの解析，空中写真撮影，空中磁気探査，地質調査，ボーリング，坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は，報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ，相手国政府に提出する。

なお，これら調査事業のほかに，本事業団が直接にカウンター・パート機関への調査用資機材の供与，研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより，調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し，更に費用の概算を行うことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(iii) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について，現地で資料の収集並びに地質状況，調査環境等に関する調査を行い，資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(iv) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域についてその後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に，協力の可能性について相手国政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560

③ 開発協力事業（関連インフラ調査，投融資審査調査，技術指導）

（担当：関連インフラ調査＝鉱工業計画調査部
投融資審査調査，技術指導＝鉱工業開発協力部）

本事業は，後述⑥の発展途上国に対する本邦民間企業による開発事業に必要な関連施設整備のための調査及び技術指導を行うものである。

調査については，貸付けの対象となる可能性がある施設や事業の調査を行うことにより，当該対象事業が開発途上地域の開発に寄与するための方向づけを行うものである。また，貸付前の貸付けの妥当性または貸付け後の事業の進捗及び，運営の適正管理等について融資審査調査を行っている。

技術指導については，開発事業に要求される技術が基礎的段階にある技術指導又は公的性格を有する事業に係る技術指導等を無償もしくは有償（半額補助）

により実施するもので，開発事業の遂行を容易にすることを目的としている。

なお，本事業は，相手国政府の要請だけでなく本邦法人の要請に基づく開発事業に対しても行っている。

鉱工業関係の開発協力費の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
83	143	164	180	196	148

(注) 51年度産業開発協力費へ70,925千円を項間流用した。

④ 技術協力センター事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府からの要請に応じ，各種技術分野の人材開発や，立ち遅れの著しい科学，技術の開発，生産性の向上等に寄与することを目的として現地において，恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは，初期の段階では，各種技術分野の中級，下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが，その後，プロトタイプ（原型）の機種の開発，生産と訓練とを同時に行うものや先進国の技術を自国に適するように改良し，これを普及するものなどを設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，R/D（合意議事録）協定等の署名3～4年後において，当該国の自主運営に委ねている。

調査段階　　　　　　　　実施段階

事前調査→実施協議→専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→巡回
（R/D署名）

指導→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の技術協力センター費の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
5	123	161	371 (269)	366	454

⑤ 産業開発協力事業（52年度までは開発技術協力事業）

（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府の要請に基づき，当該国の地場産業（例：建材，精錬，天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い，企画，立案，人材養成，研究・技術開発及び技術指導等に対する協力を有機的に結びつけた総合的，か

つ，多角的なプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，本事業の協力期間はR/D（合意議事録）協定等の署名後3～4年 ある。

調査段階

事前調査→長期調査員（プログラミングチーム）派遣→実施協議（R/D署名）

専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の産業開発協力事業費の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
10	112	172	192 (296)	415	703

(注) 54年度開発協力費より70,925千円を項間流用した。

⑥ 開発投融資事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上地域においてわが国企業等が開発事業を行うに際し付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し，必要な資金の貸付け，出資（試験的事業に限る。）及び債務の保証を行うもので，鉱工業部では，鉱工業開発に関連する事業を対象として資金の貸付を行う。

(イ) 関連施設整備事業

開発途上地域において，鉱工業開発を進める際，その開発に付随して必要となる道路，発電設備，上下水道，汚水処理場，学校，病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は，当該地域の経済，社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので，これら関連施設の整備を対象として資金の貸付けを行う。

(ロ) 試験的事業

開発途上地域において，開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付けを行う。但し，鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石，蛍石，岩塩，原料炭，カオリン等）に関する事業のみに限っている。

鉱工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

（単位：百万円）

49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度
38	44	57	74	81	70

I　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表

〔1〕 通商産業省委託費

〔2〕 鉱工業部関係交付金

〔3〕 鉱工業部門開発投融資出資金

(1) 通商産業省委託費

(1) 海外開発計画調査費

（単位：千円）

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	実績(B)	繰越	不用	前年度繰越額(C)	実績(D)	不用	予算(A)+(C)	実績(B)+(D)
37年度	45,200	(45,200)	39,217	5,860	123	—	—	—	45,200	39,217
38年度	65,000	(65,000)	57,281	2,475	5,244	5,860	2,178	1,715	70,860	59,459
39年度	65,000	(65,000)	54,271	5,707	5,022	2,475	1,690	785	67,475	55,961
40年度	75,000	(75,000)	47,132	14,978	12,890	5,707	3,834	1,873	80,707	50,966
41年度	80,000	(80,000)	47,429	15,230	17,341	14,978	13,326	1,652	94,978	60,755
42年度	95,000	(95,000)	60,906	13,807	20,287	15,230	14,382	848	110,230	75,288
43年度	88,350	(88,350)	83,118	0	5,232	13,807	13,673	134	102,157	96,791
44年度	118,350	(118,350)	102,732	2,850	12,768	0	0	0	118,350	102,732
45年度	138,187	127,132	98,762	14,741	13,629	2,850	2,331	519	129,982	101,092
46年度	138,187	127,132	105,961	12,659	7,866	14,741	13,101	1,640	141,873	119,062
47年度	222,539	204,736	191,927	0	12,809	12,659	10,454	2,205	217,395	202,381
48年度	351,207	322,899	295,987	0	26,912	0	0	0	322,899	295,987
49年度	556,512	528,686	489,771	0	38,915	0	0	0	528,686	489,771
50年度	954,962	803,625	795,292	0	8,333	0	0	0	803,625	795,292
51年度	1,434,279	1,357,556	1,245,314	94,177	18,065	0	0	0	1,357,556	1,245,314
52年度	1,709,230	1,620,768	1,292,986	272,543	55,239	94,177	0	94,177	1,714,945	1,292,986
53年度	2,071,833	1,996,779	1,567,650	360,000	69,129	272,543	238,112	34,431	2,269,322	1,805,762
54年度	2,478,615	2,418,372	2,107,173	207,300	103,899	360,000	〈[illegible]54,000〉 292,712	9,288	2,778,372	2,399,885

(2) 資源開発協力基礎調査費

（単位：千円）

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	支出実績(B)	繰越	不用	前年度繰越額(C)	支出実績(D)	不用	予算((A)+(C))	実績((B)+(D))
45年度	164,732	164,495	152,078	11,198	1,219	0	0	0	164,495	152,078
46年度	336,727	336,305	143,851	167,301	25,153	11,198	11,176	22	347,503	155,027
47年度	508,506	508,404	286,328	219,971	2,105	167,301	165,565	1,736	675,705	451,893
48年度	679,609	679,306	329,579	347,942	1,785	219,971	214,750	5,221	899,277	544,329
49年度	859,086	858,942	229,428	627,547	1,967	347,942	340,452	7,490	1,206,884	569,880
50年度	1,208,732	1,208,732	328,340	876,804	3,588	627,547	463,480	164,067	1,836,279	791,820
51年度	1,223,229	1,223,067	824,178	386,977	11,912	876,804	763,279	113,525	2,099,871	1,587,457
52年度	1,408,195	1,407,997	1,108,107	284,713	15,179	386,977	374,918	12,059	1,794,974	1,483,025
53年度	1,475,752	1,472,615	1,208,849	251,916	11,850	284,713	237,098	47,615	1,757,328	1,445,947
54年度	1,560,163	1,615,084	1,214,285	386,548	14,251	251,916	155,662	96,254	1,867,000	1,369,947

(注) 本事業は，昭和45年度から予算化され，昭和45年度は通産省より金属鉱業事業団に直接委託され実施されたが，昭和46年度から通産省より海外技術協力事業団（昭和49年8月国際協力事業団に改組）に委託され実施してきている。

(2) 鉱工業部関係交付金

年度 / 目	49				50			
	予算額		実績額		予算額		実績額	
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
合計	0	98,845		32,374	69,231	378,206	65,262	80,692
(1) 技術協力センター費	0	5,379	—	8,506	1,812	123,439	1,951	4,968
(2) 開発協力費	0	83,104	—	19,127	59,305	142,639	59,250	56,570
(3) 開発技術協力費	0	10,362	—	4,742	5,114	112,128	4,061	19,164
(4) 産業開発協力費	0	—	—	—	—	—	—	—

年度 / 目	53				54			
	予算額		実績額		予算額		実績額	
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
合計	162,019	926,510	150,430	827,818	123,697	1,304,692	120,240	1,110,426
(1) 技術協力センター費	63,609	355,591	56,736	351,308	14,283	454,472	12,700	430,540
(2) 開発協力費	88,700	156,825	85,331	74,758	100,732	147,586	100,034	101,017
(3) 開発技術協力費	8,710	—	8,353	—	—	—	—	—
(4) 産業開発協力費	—	415,094	—	401,752	8,682	702,634	7,506	578,869

注：① 52年度予算額（当年）のうち技術協力センター費371,769千円は53年度から産業開発

② 52年度予算額（当年）開発技術協力費191,946千円と技術協力センター費のうち104,324の実質相当額である。

従って，技術協力センター費の53年度予算の対比としての52年度予算相当額は371,769

③ 54年度予算額（当年において開発協力費から産業開発協力費へ70,925千円を項間流用

（単位：千円）

51				52			
予算額		実績額		予算額		実績額	
繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
300,669	497,448	250,869	159,191	231,068	713,949	228,467	536,125
100,387	164,461	100,182	54,064	105,309	(104,324) 371,769	105,361	279,218
68,692	163,753	58,299	68,794	99,983	180,234	92,417	92,246
131,580	172,214	101,358	36,343	115,776	191,946	30,659	163,661
—	—	—	—	—	(296,270)	—	—

協力費に移行する104,324千円を含む。

千円を加えた金額の296,270千円は53年度から産業開発協力費として改組実行された，52年度予算額

千円から104,324千円を差引いた269,415千円である。

した。

(3) 開発投融資資金

年度		49	50	51
出資金		3,252,167	7,000,000	7,200,000
貸付限度額	三部合計	7,030,280	10,198,000	13,200,000
	鉱工業分	—	4,400,000	5,700,000
融資承諾額	三部合計	3,704,300	2,713,900	4,420,000
	鉱工業分	1,093,300	824,200	1,927,800
融資貸付実行額	三部合計	2,263,700	2,142,126	2,600,800
	鉱工業分	131,880	1,402,100	781,726

（単位：千円）

52	53	54
5,000,000	500,000	400,000
17,200,000 7,400,000	18,700,000 8,100,000	16,200,000 6,988,000
2,716,800 270,000	6,986,900 5,178,200	5,683,100 420,000
1,772,670 1,079,200	3,470,000 2,189,000	5,037,819 2,448,400

II 事業別実績

〔1〕海外開発計画調査事業（通商産業省委託費）
〔2〕資源開発協力基礎調査事業（通商産業省委託費）
〔3〕開発協力事業（交付金）
〔4〕技術協力センター事業（交付金）
〔5〕産業開発協力事業（交付金）
〔6〕鉱工業部門開発投融資事業（出資金）

〔1〕 海外開発計画調査事業
（通商産業省委託費）

(1) 年度別調査実施状況（昭和37年度～54年度）
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和37年度～54年度）
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和37年度～54年度）
(4) プロジェクト別調査概要（昭和53年度・54年度）

(1) 年度別調査実施状況（昭和37年度～54年度）

〔昭和37年度〕

№.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	タイ	鉱物資源	基礎調査
2	〃	〃	ビルマ	天然ガス	F/S
3	〃	〃	インド	オリッサ州開発	F/S
4	〃	〃	エクアドル	鉱物資源	F/S
5	〃	〃	アルゼンチン	電源開発	基礎調査
			計	5件	

〔昭和38年度〕

№.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	フィリピン	工業立地	F/S
2	繰	継	タイ	鉱物資源	基礎調査
3	当	新	インドネシア	ラロナ河電源開発	F/S
4	繰	継	ビルマ	天然ガス	基礎調査
5	〃	〃	インド	オリッサ州開発	〃
6	当	新	タイ・パキスタン	木材利用工業	F/S
7	〃	〃	マダガスカル	鉱物資源	基礎調査
8	〃	〃	ガーナ	中小工業	F/S
9	〃	〃	スーダン・タンガニーカ	中小工業	F/S
10	〃	〃	メキシコ	鉱物資源	基礎調査
11	繰	継	エクアドル	鉱物資源	〃
12	当	新	ボリビア	電源開発	F/S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
期間	人数			
昭和37年11月21日 ～38. 2. 21	9	7,977		
38. 2. 7 ～ 4. 28	13	8,999	石油資源開発	
37. 11. 15 ～38. 2. 6	19	8,887		38. 3
37. 11. 15 ～38. 3. 5	3	4,612		
38. 2. 26 ～ 6. 5	6	8,740		
	50	39,217		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
期間	人数			
昭和39年2月13日 3. 3	5	2,355		39. 3
37. 11. 24 ～38. 2. 21	9	313		
39. 3. 5 ～ 4. 7	3	2,476	日本工営	
—	—	837		
—	—	△1		
38. 12. 15 ～39. 2. 9	5	5,803		
39. 3. 28 ～ 6. 1	7	9,664	海外鉱物資源開発	
38. 11. 14 ～ 12. 15	6	7,099		
39. 1. 9 ～ 2. 24	10	10,287		
39. 3. 16 ～ 4. 29	6	5,191	日鉄鉱山コンサルタント	
—	—	189		
38. 11. 5 ～ 12. 15	6	7,695	電源開発	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
13	繰	継	アルゼンチン	電源開発	基礎調査
14	当	新	ペルー・チリ	木材利用工業	F/S
			計	14件	

(昭和39年度)

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	フィリピン	工業化計画	F/S
2	〃	〃	タイ	ナム・サイヤイ河 電源開発(一次)	F/S
3	繰	継	インドネシア	ラロナ河電源開発	F/S
4	当	新	パキスタン	マイクロ回線	F/S
5	〃	〃	〃	中小工業	F/S
6	繰	継	タイ・パキスタン	木材利用工業	基礎調査
7	〃	〃	マダガスカル	鉱物資源	〃
8	〃	〃	スーダン・タンガニーカ	中小工業	〃
9	〃	〃	メキシコ	鉱物資源	〃
10	当	新	ペルー	包蔵水力	F/S
11	〃	〃	チリ	マイクロ回線	F/S
12	〃	〃	ボリビア・パラグアイ	木材利用工業	F/S
13	〃	〃	アルゼンチン・コロンビア	鉱物資源	基礎調査
			計	13件	

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和 年 月 日	—	839		39. 3
38. 10. 15 ～ 12. 15	5	6, 711		
	62	59, 459		

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和39年 9月29日 ～ 10. 29	6	3, 414		40. 3
40. 2. 11 ～ 3. 27	6	4, 217	電源開発	
—	—	87		
39. 11. 12 ～ 40. 1. 20	6	6, 277	電々公社	
39. 10. 15 ～ 11. 28	6	5, 236		
—	—	△17		
—	—	635		
—	—	△20		
—	—	1, 005		
39. 11. 27 ～ 40. 1. 25	7	8, 530	電源開発	
39. 12. 8 ～ 40. 3. 2	5	7, 101	電々公社	
40. 1. 12 ～ 2. 25	5	6, 391		
39. 10. 15 ～ 40. 3. 8	7	13, 101	海外鉱物資源開発	
	48	55, 961		

（昭和40年度）

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	韓国	鉄鋼事情	基礎調査
2	操	継	タイ	サイヤイ河電源開発(1次)	F／S
3	当	新	マレイシア	ラウブ電源開発	F／S
4	操	継	パキスタン	マイクロ回線	F／S
5	当	新	ネパール	製鉄	基礎調査
6	〃	〃	マダガスカル	電源開発	Pre F／S
7	〃	〃	コロンビア	鉱物資源(第2次)	基礎調査
8	〃	〃	エクアドル	電源開発	F／S
9	操	継	ペルー	包蔵水力	F／S
10	当	新	ブラジル	木材利用工業	基礎調査
11	操	継	チリ	マイクロ回線	F／S
12	〃	〃	ボリビア・パラグアイ	木材利用工業	基礎調査
13	〃	〃	アルゼンチン・コロンビア	鉱物資源	〃
			計	13件	

（昭和41年度）

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	ラオス	鉱物資源(1次)	基礎調査
2	〃	〃	タイ	ナムポン河上流 電源開発(1次)	予備調査
3	〃	〃	〃	〃 (2次)	F／S
4	操	継	マレイシア	ラウブ電源開発	F／S
5	〃	〃	ネパール	製鉄	基礎調査

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和40年 9月16日 ～ 10. 2	9	4,031		
—	—	792		
41. 3. 1 ～ 5. 29	7	8,335	電源開発	
—	—	245		41. 3
40. 11. 22 ～ 41. 1. 5	6	4,923		
40. 9. 28 ～ 11. 16	6	9,421		
41. 1. 31 ～ 3. 16	6	6,809	海外鉱物資源開発	40. 5
41. 2. 24 ～ 4. 9	5	1,681	電源開発	
—	—	7,579		40. 7
40. 11. 15 ～ 12. 19	5	320		
—	—	4		40. 5
—	—	792		41. 3
—	—	50,966		
	44			

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和41年11月 2日 ～ 12. 16	6	6,432		
41. 6. 15 ～ 7. 16	2	2,192	電源開発	
41. 11. 26 ～ 42. 3. 8	6	5,740		
—	—	4,998	電源開発	41. 10
—	—	1,450		41. 7

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
6	当	新	フィリピン・タイ・マレイシア	地域開発	プロファイ
7	〃	〃	アルジェリア	紙パルプ工業	F／S
8	継	継	コロンビア	鉱物資源	基礎調査
9	当	新	〃	パティア河電源開発	F／S
10	継	継	エクアドル	電源開発	F／S
11	当	新	ペルー	プノ県電源開発	F／S
12	〃	〃	ブラジル	東北部電源開発	基礎調査
			計	12件	

〔昭和42年度〕

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	中華民国	立霧水力発電	Pre F／S
2	〃	〃	ラオス	鉱物資源（2次）	F／S
3	継	継	タイ	ナムポン河上流電源開発（2次）	F／S
4	当	新	〃	サイヤイ河電源開発（2次）	F／S
5	〃	〃	パキスタン	カルナフリ河電源開発（1次）	Pre F／S
6	〃	〃	〃	中小工業	基礎調査
7	〃	〃	インド	鉄鉱石積出港	F／S
8	〃	〃	イラン・ケニア・タンザニア	中小工業	F／S
9	〃	〃	ヴェネズエラ	鉱物資源	F／S
10	継	継	コロンビア	パティア河電源開発	F／S
11	〃	〃	ペルー	プノ県電源開発	F／S
12	当	新	パラグアイ	農村電化	F／S
			計	12件	

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和41年 7月19日 ～ 8. 12	7 (外3通1)	3,589		
42. 2. 7 ～ 3. 3	5	6,130		42. 3
—	—	1,678	電源開発	41. 5
41. 8. 10 ～ 9. 4 42. 1. 16 ～ 3. 31	1 5	8,047	〃	
—	—	5,201	〃	
42. 2. 15 ～ 3. 31	4	5,217	〃	
41. 11. 8 ～ 12. 21	6	9,082	新日本技術コンサルタント	
	37	60,755		

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和43年 2月15日 ～ 3. 30	6	3,163	電源開発	
42. 11. 2 12. 21	6	8,916		43. 3
—	—	8,857	電源開発	
42. 10. 16 ～ 43. 3. 13	8	6,303	〃	
42. 10. 30 ～ 43. 2. 10	4	5,181	日本工営	
42. 10. 1 ～ 10. 22	6	4,818		
43. 2. 29 ～ 3. 20	9	5,519		
42. 8. 19 ～ 9. 11	5	5,596		
42. 4. 24 ～ 6. 8	6	8,889		
—	—	2,230		
—	—	3,295	電源開発	42. 7
42. 7. 26 ～ 9. 20	6	12,492	〃	43. 3
	56	75,288		

〔昭和43年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	繰	継	中華民国	立霧水力発電(1次)	F/S
2	当	新	〃	沿岸鉱物	Pre F/S
3	繰	継	タイ	サイヤイ河電源開発(2次)	F/S
4	当	新	インドネシア	紙パルプ工業	F/S
5	〃	〃	〃	電気事業	Pre F/S
6	繰	継	インド	鉄鉱石積出港	F/S
7	当	新	東南アジア6ケ国	鉄鋼工開発	F/S
8	〃	〃	トルコ	ケルキット電源開発	F/S
9	〃	〃	〃	クルタンベルケ電源開発	Pre F/S
10	〃	〃	エクアドル	ラミカ電源開発	F/S
11	〃	〃	コロンビア・チリ	中小工業	F/S
			計	11件	

〔昭和44年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト等	調査事項
1	当	新	中華民国	立霧水力発電(2次)	F/S
2	〃	〃	フィリピン	沿海鉱物	Pre F/S
3	〃	〃	タイ	工業団地	F/S
4	〃	継	インドネシア	電気事業	F/S
5	〃	新	パキスタン	カルナフリ河電源開発(2次)	F/S
6	〃	継	トルコ	クルタンベルケ電源開発	F/S
7	〃	新	エチオピア等4カ国	中小工業	基礎調査

現地調査		支出金額（千円）	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年　月
昭和44年 8月24日 ～10. 7	5	2,660		43. 9
43. 6. 3 8. 9	9	18,619	宇部興産	44. 1
—	—	9,742	電源開発	43. 11
43. 10. 24 ～11. 22	5	2,731	本州製紙	43. 12
43. 12. 14 ～44. 3. 23	5	8,304	東京電力	
—	—	1,272		43. 7
43. 6. 19～7. 11 7. 22～8. 14	8	12,082		
43. 7. 15 ～9. 27	5	14,822	電源開発	
44. 3. 1 ～3. 30	6	5,841	〃	
43. 8. 14 ～10. 12	6	14,069	〃	44. 3
43. 11. 12 ～11. 30	6	6,650		44. 3
	49	96,791		

現地調査		支出金額（千円）	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年　月
昭和44年 8月24日 ～10. 7	5	12,446	電源開発	
45. 2. 17 ～3. 30	11	19,098	日本航空機輸送	
44. 11. 5 ～12. 4	9	9,203	日本工業立地センター	45. 3
44. 4. 12 ～7. 31	5	10,116	東京電力	44. 11
44. 8. 20 ～9. 18	3	10,289	日本工営	
—	—	7,061	電源開発	44. 10
44. 11. 26 ～12. 25	8	11,219	直　営	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
8	当	新	コロンビア	カウカ河ティンバ電源開発	F／S
9	〃	〃	ブラジル	鉱物資源	基礎調査
			計	9件	

〔昭和45年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	繰	継	中華民国	立霧水力発電第2次	F／S
2	〃	〃	フィリピン	沿海鉱物	Pre F／S
3	当	新	〃	工業用水多消費産業	Pre F／S
4	〃	〃	ヴィエトナム	カントー火力発電	F／S
5	〃	〃	タイ	クロタダン・ナムパイ火力	F／S
6	〃	〃	インドネシア	紙パルプ工業開発	予備調査
7	〃	〃	〃	繊維産業基本計画	Pre F／S
8	〃	〃	〃	鉱工業開発基礎	Pre F／S
9	〃	〃	(西)パキスタン	鉱物資源	F／S
10	〃	〃	マダガスカル	ナモロナ河水力	F／S
11	〃	〃	ザイール・ザンビア	海外中小規模工業	基礎調査
12	〃	〃	ペルー	リマ・チンボテ間送電線	Pre F／S
13	繰	継	ブラジル	鉱物資源	基礎調査
			計	13件	

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年 月
昭和44年 6月21日 ～ 8. 9	6	15,877	電源開発	
45. 2. 17 ～ 3. 28	6	7,420		
	53	102,732		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年 月
昭和 年 月 日 ―	―	2,331		45. 6
46. 2. 23 ～ 3. 24	7	2,448	宇部興産	46. 1
46. 2. 23 ～ 3. 24	7	7,068	十条開発	
45. 11. 25 ～ 12. 24	8	20,207	西日本技術開発	
46. 2. 3 ～ 3. 19	5	4,972	電源開発	
45. 6. 4 ～ 7. 8	8	13,533		45. 10
46. 2. 27 ～ 3. 22	3	2,910	日本プラント協会	
46. 3. 3 ～ 3. 23	8	6,959	東洋エンジニアリング	
46. 2. 10 ～ 3. 26	3	3,581	直営	
45. 11. 4 ～ 12. 7	9	19,839	海外電力調査会	
46. 2. 20 ～ 3. 24	8	9,032		
46. 1. 15 ～ 2. 28	5	6,865	電源開発	46. 3
―	―	1,348		45. 7
	71	101,092		

〔昭和46年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	継	フィリピン	工業用水多消費産業	Pre F／S
2	保	〃	タイ	クロンタダン・ナムパイ水力	F／S
3	当	〃	インドネシア	繊維産業基礎	Pre F／S
4	〃	〃	〃	鉱工業開発基礎	Pre F／S
5	〃	新	〃	東部ジャワ電力計画	Pre F／S
6	〃	〃	〃	ポラマ地区ニッケル開発	F／S
7	〃	〃	ビルマ	ピンマナ地域鉱物資源	F／S
8	〃	継	パキスタン	鉱物資源	F／S
9	〃	新	アフガニスタン	工業開発	基礎調査
10	〃	〃	イラン	電力事業	Pre F／S
11	〃	〃	象牙海岸	木材利用工業	F／S
12	〃	継	コンゴ・ザンビア	中小規模工業	基礎調査
13	〃	新	コロンビア	フルミート水力発電	F／S
14	〃	継	ペルー	送電線	F／S
15	〃	新	〃	鉄鋼	Pre F／S
			計	15件	

〔昭和47年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	韓国	工業協力予備	予備調査
2	〃	〃	フィリピン	ヴィサヤス地域長期電力	F／S
3	〃	〃	タイ	クリイヤイ及ラグー水力発電	F／S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年 月
昭和 年 月 日	—	3,883		46. 6
—	—	13,101	電源開発	46. 7
—	—	2,224		
—	—	3,981		46. 6
46. 8. 28 ～ 11. 10	5	24,614	電源開発	47. 3
47. 2. 29 ～ 3. 26	6	6,075		
47. 3. 7 ～ 3. 27	7	5,951		
—	—	917		46. 7
47. 2. 29 ～ 3. 24	7	5,986	野村総研	
47. 2. 14 ～ 3. 16	4	7,353	海外電力調査会	
46. 11. 7 ～ 12. 4	5	10,246		
—	—	12,009		46. 12
47. 2. 8 ～ 3. 23	6	10,773	電源開発	
—	—	8,939	〃	
46. 11. 26 ～ 12. 25	7	13,012		
	47	119,062		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年 月
昭和47年12月13日 ～ 12. 22	5	705	鉄鋼連盟	
47. 10. 10 ～ 48. 1. 5	6	24,222	電源開発	48. 3
48. 2. 6 ～ 3. 29		11,694	〃	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
4	当	継	インドネシア	ポマラ地区ニッケル精錬所建設	F／S
5	〃	新	〃	合成化学繊維工業開発	Pre F／S
6	〃	〃	〃	基礎化学工業開発	Pre F／S
7	〃	継	〃	鉄鋼業開発	Pre F／S
8	〃	新	〃	西部ジャワチタルム水力	F／S
9	〃	継	ビルマ	ピンマナ地域鉱物資源	F／S
10	〃	新	スリ・ランカ	マハベリガンガ地域工業開発	F／S
11	様	継	パキスタン	ウラン資源開発	基礎調査
12	当	新	マレイシア・シンガポール・インドネシア	東南アジアプロジェクト選定確認	プロファイ
13	〃	継	アフガニスタン	工業開発	F／S
14	〃	〃	イラン	電力事業開発	Pre F／S
15	〃	新	アラブ首長国連邦	アブダビ石油輸送	F／S
16	〃	〃	アフリカ諸国	アフリカプロジェクト選定確認	プロファイ
17	〃	〃	グァテマラ	地熱発電	Pre F／S
18	〃	継	コロンビア	フルミート水力発電	F／S
19	〃	新	中南米諸国	中南米プロジェクト選定確認	プロファイ
			計	19件	

〔昭和48年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	継	スリ・ランカ	マハベリガンガ地域工業開発計画	F／S
2	〃	〃	インドネシア	合成繊維原料工業	F／S
3	〃	新	〃	石油化学工業開発計画	F／S

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和 年 月 日	—	3,269		47. 5
47. 7. 17 ～ 8. 15	7	22,121	ユニコインターナショナル	
47. 9. 4 ～ 10. 10	7	15,948	東洋エンジニアリング	47. 11
47. 10. 4 ～ 11. 3	7	15,367	新日本電鉄・日本鋼管	48. 1
47. 10. 16 ～ 11. 24	6	15,654	関西電力	48. 3
—	—	4,143		47. 7
48. 2. 1 ～ 2. 23	7	20,789	ユニコインターナショナル	
47. 5. 13 ～ 6. 21	7	10,454		47. 8
47. 5. 31 ～ 6. 20	2	1,191	直 営	47. 8
—	—	3,928		47. 8
—	—	428		47. 5
		18,327		48. 2
47. 5. 31 ～ 6. 20	2	2,930		
48. 2. 27 ～ 2. 28	7	11,651		
—	—	17,450	電源開発	47.
47. 10. 23 ～ 11. 19	2	2,111	直 営	
	63	202,381		

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和 年 月 日	—	2,372	ユニコインターナショナル	48. 6
48. 11. 19 ～ 12. 14	8	31,152	〃	
49. 1. 6 ～ 2. 4	12	69,899	〃	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
4	当	新	ネパール	水力発電開発計画	F/S
5	〃	〃	フィリピン	バターン輸出加工区	F/S
6	〃	〃	〃	カガヤンバレー地域電化及セブ島火力発電計画	F/S
7	〃	継	タイ	クワイヤイ及ラグー水力発電	F/S
8	〃	新	東南アジア諸国	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
9	〃	〃	エチオピア	長期電力開発計画	F/S
10	〃	〃	〃	〃 (追加分)	F/S
11	〃	〃	モロッコ	アンティアトラス地区鉱物資源	基礎調査
12	〃	〃	東アフリカ諸国	鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ
13	〃	継	グアテマラ	地熱発電計画	Pre F/S
14	〃	〃	〃	〃 (第2次)	Pre F/S
15	〃	新	ペルー	ヤンガス水力発電開発計画	Pre F/S
16	〃	〃	中南米	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
			計	16件	

(昭和49年度)

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	継	インドネシア	合成繊維原料及び石油化学工業	F/S
2	〃	〃	ネパール	水力発電開発計画	F/S
3	〃	〃	フィリピン	カガヤンバレー地域電化送電線及セブ島火力発電	Pre F/S
4	〃	新	マダガスカル	ロジェス水力発電開発	F/S
5	〃	継	モロッコ	アンティアトラス地区鉱物資源	基礎調査

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和48年11月15日 ～ 11. 16	5	40, 581	日本工営	
49. 2. 5 ～ 2. 18	8	15, 031	日本工業立地センター	
49. 3. 5 ～ 3. 26	10 6	21, 940	電源開発	
—	—	15, 643	〃	48. 11
48. 5. 27 ～ 6. 19	2	2, 400	直　営	
48. 7. 7 ～ 9. 15	6	28, 657	電源開発	
—	—	3, 604		
43. 11. 24 ～ 12. 31	8	28, 133	三井金属エンジニアリング	
49. 2. 21 ～ 3. 11	2	1, 755	直　営	
—	—	6, 928	西日本技術	48. 10
49. 2. 11 ～ 3. 12	3	7, 147	〃	
49. 2. 5 ～ 3. 26	8	18, 556	電源開発	
48. 11. 18 ～ 12. 4	2	1, 588	直　営	
	80	295, 987		

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和 年 月 日	—	8, 259	ユニコインターナショナル	49. 10
—	—	20, 559	日本工営	49. 9
49. 7. 17 ～ 7. 27	3	47, 668	電源開発	49. 9
49. 8. 29 ～ 11. 11	7+1	47, 373	新日本技術	50. 3
49. 6. 10 ～ 6. 30 50. 3. 1 ～ 3. 23 50. 3. 18 ～ 6. 27	9+6	1. 790	三井金属エンジニアリング	49. 9

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
6	当	新	ペルー	ミチキジャイ送電計画	F／S
7	〃	継	〃	ヤンガス水力発電	F／S
8	〃	新	タイ	バンコク首府圏都市ガス	F／S
9	〃	〃	東南アジア諸国	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
10	〃	〃	アフリカ諸国	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
11	〃	〃	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業	F／S
12	〃	〃	エクアドル	電力長期開発計画	総合計画
13	〃	〃	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画	F／S
14	〃	〃	PNG	プラリ河電力開発計画	F／S
15	〃	〃	中南米諸国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	プロファイ
16	〃	〃	中近東諸国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	プロファイ
17	〃	〃	ボリビア	亜鉛精錬計画	Pre F／S
18	〃	〃	フィリピン	石油化学工業開発計画	Pre F／S
19	〃	〃	リベリア	電源開発基礎	Pre F／S
20	〃	〃	インドネシア	都市ガス整備計画	F／S
21	〃	〃	タイ	家具産業振興	Pre F／S
22	〃	〃	インドネシア	サダン水力発電開発	Pre F／S
23	〃	〃	フィリピン	中小企業工業振興計画	Pre F／S
			計	23件	

〔昭和50年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	東南アジア諸国	プロジェクト選定確認調査	プロファイ

現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和49年11月12日 ～ 50. 1. 10	6	17,445	電源開発	50. 3
49. 11. 15 ～ 11. 30	1	28,728	〃	50. 2
49. 9. 20 ～ 12. 14	13	54,307	日本プラント協会	50. 12
49. 10. 30 ～ 11. 16	2	2,923	直　　営	50. 2
49. 11. 15 ～ 12. 2	2	2,432	〃	50. 2
49. 11. 28 ～ 12. 28	10	29,873	国際開発センター	50. 8
50. 1. 20 ～ 3. 20	6	20,205	電源開発	50. 10
50. 2. 11 ～ 3. 22	6	17,251	ユニコインターナショナル	50. 11
50. 2. 7 ～ 3. 31	16	67,641	日本工営	52. 12
50. 2. 3 ～ 3. 23	2	2,527	直　　営	50. 3
50. 2. 10 ～ 3. 5	2	2,142	〃	51. 2
50. 2. 21 ～ 3. 26	9	25,356	〃	50. 9
50. 2. 25 ～ 3. 20	7	34,597	ユニコインターナショナル 日　　揮	50. 11
50. 3. 5 ～ 3. 25	7	14,156	電源開発	50. 11
50. 3. 7 ～ 3. 30	8	11,245	東京瓦斯	50. 11
50. 3. 11 ～ 3. 30	8	9,909	株式会社コスガ	50. 11
50. 3. 5 ～ 3. 25	6+(1)	15,591	新日本技術	50. 10
50. 3. 11 ～ 3. 30	8	7,791	日本能率協会	50. 11
	138+7	489,771		

現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
昭和50年 7月 8日 ～ 7. 26	2	1,992	直　　営	50. 12

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
2	当	新	アフリカ諸国	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
3	〃	〃	中南米諸国	プロジェクト選定確認調査	〃
4	〃	継	リベリア	電源開発	Pre F／S
5	〃	〃	ペルー	ミチキジャイ銅鉱山送電線	F／S
6	〃	〃	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業	Pre F／S
7	〃	〃	タイ	家具産業	Pre F／S
8	〃	〃	インドネシア	都市ガス整備計画調査	F／S
9	〃	〃	ボリビア	亜鉛製錬	F／S
10	〃	〃	フィリピン	石油化学	Pre F／S
11	〃	〃	ナイジェリア	リバース州合成繊維	F／S
12	〃	新	フィリピン	一貫製鉄所（第1次）	Pre F／S
13	〃	継	〃	中小工業	Pre F／S
14	〃	新	タンザニア	ソーダ灰	F／S
15	〃	〃	タイ	クワイヤイ河調整池	F／S
16	〃	〃	ブラジル	スワッペ工業団地	F／S
17	〃	〃	コロンビア	石炭	Pre F／S
18	〃	〃	ビルマ	製油所	F／S
19	〃	〃	アルゼンチン	鉱物	Pre F／S
20	〃	〃	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地	Pre F／S
21	〃	〃	エチオピア	タナ湖水力	F／S
22	〃	継	タイ	バンコック都市ガス	F／S
23	〃	〃	インドネシア	サダン水力	Pre F／S
24	〃	〃	エクアドル	長期電力	総合計画
25	〃	新	チリ	パーゲル河水力	Pre F／S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年　月
期　間	人数			
昭和50年10月5日 ～10. 25	2	2,701	直　営	51. 2
51. 3. 6 ～3. 26	2	2,242	〃	51. 7
50. 9. 26 ～10. 5	(説明) 1	23,924	電源開発	50. 11
50. 9. 5 ～9. 14	(説明) 1	29,067	〃	50. 9
50. 7. 25 ～8. 3	(説明) 1	483	国際開発センター	50. 8
—	—	828	株式会社コスガ	50. 11
50. 8. 24 ～8. 31	(説明) 1	11,302	日本瓦斯協会	50. 11
50. 7. 25 ～8. 3	(説明) 1	24,072	日本鉱業協会	50. 9
50. 9. 7 ～9. 13	(説明) 1	37,782	ユニコインターナショナル	50. 11
50. 11. 7 ～11. 18	(説明) 1	31,152	〃	50. 11
50. 8. 24 ～9. 7	11	19,535	日本鉄鋼連盟	51. 2
—	—	9,579	日本能率協会	50. 11
50. 11. 13 ～12. 7	11	28,251	日本ソーダ工業会	51. 8
50. 11. 12 ～12. 26	6	43,723	電源開発	51. 10
51. 1. 9 ～2. 2	9	44,887	日本工業立地センター	51. 8
51. 2. 7 ～3. 5	7	24,039	海外石炭開発	51. 10
51. 2. 14 ～3. 9	10	21,365	日本プラント協会	51. 9
51. 2. 14 ～3. 28	11	31,772	日鉱探開	51. 10
51. 2. 25 ～3. 16	5	13,514	野村総合研究所	51. 9
51. 3. 10 ～3. 29	6	16,067	電源開発	52. 7
50. 10. 26 ～11. 4	(説明) 1	6,331	日本プラント協会	50. 11
50. 8. 28 ～9. 6	(説明) 1	31,631	新日本技術コンサルタント	50. 10
50. 11. 9 ～11. 21	(説明) 1	33,691	電源開発	50. 10
51. 2. 10 ～3. 24	8	20,345	電源開発・日本工営	51. 11

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
26	当	新	インドネシア	サダン河水力水文	F／S
27	〃	継	PNG	プラリ河	F／S
			計	27件	

（昭和51年度）

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	マレイシア	石油産業開発計画(SW)	Pre F／S
2	〃	継	ブラジル	スアッペ臨海工業団地	F／S
3	〃	〃	タイ	クワイヤイ河調整地計画	F／S
4	〃	〃	コロンビア	石炭開発計画	Pre F／S
5	〃	〃	アルゼンチン	鉱物資源開発計画	Pre F／S
6	〃	〃	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画	F／S
7	〃	〃	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画	F／S
8	〃	〃	ビルマ	製油所建設計画	F／S
9	〃	〃	チリ	アイセン州水力発電開発	Pre F／S
10	〃	〃	マレイシア	石油産業（資料検索）	F／S
11	〃	新	アフリカ諸国	鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ
12	〃	〃	イラク	輸出用石油製油所建設準備	F／S
13	〃	〃	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発（二次）	F／S
14	〃	継	PNG	プラリ河電力開発	F／S
15	〃	新	インドネシア	サダン河バカル水力発電	F／S
16	〃	〃	〃	ウジュンパンダン工業団地計画調査	F／S
17	〃	〃	マレイシア	石油産業開発	F／S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和51年 2月13日 ～ 3. 27	2	6,739	新日本技術コンサルタント	52. 9
50. 4. 1 ～51. 3. 31	30	278,245	日本工営	52. 12
	132	795,292		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和51年 7月11日 ～ 7. 17	6	2,261	直営	—
51. 8. 28 ～ 9. 9	(説明) 1	4,604	日本工業立地センター	51. 8
51. 9. 12 ～ 9. 18	(説明) 1	15,914	電源開発	51. 6
51. 9. 7 ～ 9. 20	(説明) 1	20,657	海外石炭開発	51. 10
—	—	22,565	日鉱探開	51. 10
51. 8. 25 ～ 9. 3	(説明) 1	9,187	野村総合研究所	51. 9
—	—	971	直営	51. 8
51. 9. 27 ～ 10. 7	(説明) 1	30,958	日本プラント協会	51. 9
—	—	38,918	電源開発	51. 11
51. 8. 26 ～ 9. 9	8	8,259	日本オイルエンジニアリング	53. 1
51. 5. 26 ～ 6. 16	3	5,337	直営	51. 10
51. 7. 7 ～ 7. 16	8	153,370	日本プラント協会	52. 1
51. 9. 1 ～ 9. 27 52. 3. 7 ～ 3. 19	9	57,331	電源開発	52. 3
51. 4. 1 ～ 52. 3. 31	26	285,650	日本工営	52. 2
51. 9. 8 ～ 52. 2. 8	15	97,401	新日本技術コンサルタント	52. 9
51. 10. 3 ～ 11. 18 52. 3. 21 ～ 3. 30	12	61,305	野村総合研究所	52. 3
51. 11. 15 ～ 11. 21 51. 12. 12 ～ 52. 1. 7	9	117,936	日本オイルエンジニアリング	53. 1

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
18	当	新	エジプト	ヘルワン製鉄所改造	F／S
19	〃	〃	グアテマラ	地熱発電（3次）	Pre F／S
20	〃	〃	エル・サルバドル	機械工業化	F／S
21	〃	〃	コロンビア	カウカ河渓地域石炭開発	Pre F／S
22	〃	〃	フィリピン	カカヤンバレイ地域配電	F／S
23	〃	〃	チュニジア	電力開発	Pre F／S
24	〃	〃	スリ・ランカ	合成繊維工場新設	F／S
25	〃	〃	ケニア	リエリ工業団地	F／S
26	〃	〃	フィリピン	一貫製鉄所（第2次）	Pre F／S
27	〃	〃	東南アジア	プロジェクト選定確認調査	プロファイ
28	〃	継	P　N　G	プラリ河電力開発	F／S
			計	28件	

（昭和52年度）

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	マラウイ	ヌギアナ炭田開発計画	事前調査
2	〃	継	ケニア	ニエリ工業団地開発	F／S
3	〃	新	タンザニア	苛性ソーダ・PVCプラント建設	F／S
4	〃	〃	イラン	石油化学工業	事前調査
5	〃	継	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画	F／S
6	〃	〃	マレイシア	石油産業開発	F／S
7	〃	〃	インドネシア	サダン川バカル水力発電開発	F／S
8	〃	〃	チュニジア	電力開発	F／S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和51年11月22日 〜12. 26	15	61,166	日本鉄鋼連盟	52. 10
51. 11. 28 〜52. 1. 21	10	55,524	大手開発	52. 10
51. 11. 27 〜12. 19	8	43,967	野村総合研究所	52. 12
52. 2. 5 〜3. 21	7	22,876	海外石炭開発	51. 10
52. 1. 25 〜3. 20	7	18,654	西日本技術開発	52. 9
52. 2. 8 〜3. 9	6	15,594	EPDCインターナショナル	52. 10
52. 2. 24 〜3. 16	7	16,593	日本プラント協会	53. 3
52. 2. 19 〜3. 15	11	23,754	日本工業立地センター	52. 12
52. 2. 22 〜3. 10	16	18,825	日本鉄鋼連盟	52. 12
52. 2. 22 〜3. 15	2	1,953	直営	52. 3
—	—	33,747	日本工営	52. 12
	203	1,245,314		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和52年4月26日 〜5. 9	4	5,591	直営	—
52. 11. 24 〜12. 3	(説明) 2	40,655	日本工業立地センター	52. 12
52. 6. 10 〜7. 3	10	32,793	直営	—
52. 6. 16 〜6. 29	2	2,600	〃	—
52. 8. 8 〜8. 17	(説明) 5	15,267	日本鉄鋼連盟	52. 10
52. 6. 27〜7. 3 52. 11. 7〜11. 13	5 6(説明)	96,065	日本オイルエンジニアリング	53. 1
52. 9. 5 〜9. 16	(説明) 2	5,922	新日本技術コンサルタント	52. 9
52. 9. 10 〜9. 22	(説明) 4	31,188	EPDCインターナショナル	52. 10

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
9	当	継	スリ・ランカ	合成繊維工場	F/S
10	〃	〃	コロンビア	カウカ河渓石炭開発	F/S
11	〃	〃	エル・サルバドル	金属機械工業	F/S
12	〃	新	マラウイ	ヌギアナ炭田開発計画	F/S
13	〃	〃	コスタ・リカ	レベンタソン河 パクアレ河水力開発	F/S
14	〃	〃	インドネシア	ブキットアサム 石炭火力発電所	F/S
15	〃	継	フィリピン	一貫製鉄所建設（第2次）	Pre F/S
16	〃	新	イラン	石油化学工業	F/S
17	〃	〃	タイ	東北部工業開発	事前調査
18	〃	〃	テュニジア	カセブ揚水発電開発	F/S
19	〃	〃	フィリピン	バギオ地区鉱山排水公害	事前調査
20	〃	〃	ネパール	ウダイプールセメント工場	F/S
21	〃	〃	ボリヴィア	ピラヤ川水力発電開発	事前調査
22	〃	〃	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止	F/S
23	〃	〃	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発	F/S
24	〃	〃	インドネシア	アチェ尿素肥料工場	F/S
25	〃	〃	ケニア	木材加工業近代化計画	F/S
26	〃	〃	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力	事前調査
27	〃	〃	インドネシア	エネルギー・データー・バンク	F/S
28	〃	〃	タイ	メモー肥料工場修復計画	F/S
29	〃	〃	バングラディシュ	自動車修理工場建設	F/S
30	〃	〃	オマーン	工場開発計画	F/S
31	〃	〃	ペルー	サンタ河電源開発	F/S
32	〃	〃	リベリア	セントジョン川水力開発	事前調査

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和52年10月31日～11.10	1(説明)	19,887	日本プラント協会	53.3
52.10.3～10.16	1(説明)	20,446	海外石炭開発	51.10
52.11.12～11.20	1(説明)	8,329	野村総合研究所	52.12
52.7.23～9.16 53.1.14～1.27	6 1(説明)	47,100	海外石炭開発	53.2
52.8.15～9.28 53.2.24～3.5	6 1(説明)	60,078	電源開発	53.3
52.9.25～10.22 53.3.5～3.11	9 1(説明)	56,247	〃	53.5
52.9.19～9.25	7(説明)	76,633	日本鉄鋼連盟	52.10
52.9.27～11.10 53.2.16～3.23	10 3(説明)	61,393	ユニコインターナショナル	
52.10.26～11.8	4	4,674	直営	
53.1.17～2.25	8	35,819	EPDCインターナショナル	
52.12.11～12.24	3	3,029	直営	
53.1.5～2.23	10	41,728	小野田エンジニアリング	
53.1.19～2.11	3	15,982	西日本技術開発	
53.1.22～2.28	12	49,188	同和エンジニアリング	53.7
53.1.29～3.9	10	35,760	住友金属鉱山・古河鉱業	
53.2.5～3.8	14	46,937	日本プラント協会	
53.2.3～3.3	8	21,272	日本林業技術協会	
53.2.18～2.25	3	2,318	直営	
53.2.28～3.12	6	5,806	〃	53.3
53.2.19～3.18	8	12,976	三井東圧化学	
53.2.20～3.22	10	23,883	日本技術開発	
53.2.19～3.25	9	22,971	野村総合研究所	
53.2.22～3.29	11	32,916	電源開発	
53.2.26～3.20	3	6,474	アジア航測	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
33	当	新	サウディ・アラビア	石油化学工場建設	F/S
34	〃	〃	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発	事前調査
35	〃	〃	東アフリカ(ケニア・タンザニア・ザンビア)	鉱工業プロジェクト選定確認	〃
36	〃	〃	東南アジア(フィリピン)	〃	〃
37	〃	〃	西アフリカ(マリ・リベリア・ナイジェリア)	〃	〃
38	〃	〃	オマーン	〃	〃
39	〃	〃	パキスタン	〃	〃
40	〃	継	フィリピン	カガヤン地域配電計画	F/S
41	〃	〃	グアテマラ	地熱発電開発計画	F/S
42	〃	新	韓国	水資源総合開発計画	Pre F/S
43	〃	〃	パプア・ニューギニア	プラリ河電力開発計画	F/S
44	〃	〃	インドネシア	オンビリン石炭開発	事前調査
45	〃	〃	〃	〃	F/S
46	〃	〃	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画及カトマンズ地区配電網整備計画	F/S
			計	46件	

〔昭和53年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	新	タイ	冷間圧延工場建設計画	事前調査
2	〃	継	〃	メモー肥料工場修復計画	F/S
3	〃	新	〃	一貫製鉄所建設計画	F/S
4	〃	〃	〃	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	F/S

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年月
昭和53年 2月15日 ～ 2. 28	8	43,945	三菱油化	53. 5
53. 3. 16 ～ 3. 27	5	3,207	直営	
52. 6. 23 ～ 7. 15	3	4,118	〃	52. 10
52. 9. 26 ～ 9. 27	2	257	〃	53. 3
52. 10. 8 ～ 10. 23	2	2,577	〃	53. 1
52. 11. 10 ～ 11. 17	1	439	〃	53. 2
53. 3. 24 ～ 3. 31	3	981	〃	53. 7
52. 7. 17 ～ 7. 27	3(説明)	28,577	西日本技術開発	52. 9
52. 9. 3 ～ 9. 13	2(説明)	7,353	大手開発	52. 10
52. 10. 10 ～ 12. 17	(注) 11	75,777	日本工営 電源開発	53. 6
52. 4. 1 ～ 4. 29 52. 9. 26 ～ 10. 16	2 5(説明)	51,565	日本工営	52. 12
52. 7. 17 ～ 7. 30	5	5,496	直営	
53. 1. 10 ～ 3. 31	8	33,660	住友石炭	
52. 11. 18 ～ 3. 24	16	90,074	日本工営	
	294	1,292,986		

(注) 社会開発部（同部より2名参加）との共同調査

現地調査 期間	人数	支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年月
昭和53年10月22日 ～ 10. 31	2	743	直営	—
53. 6. 25 ～ 9. 24	8	47,715	三井東圧化学	54. 3
54. 2. 18 ～ 2. 27	1(説明)			
54. 2. 18 ～ 3. 10	13	44,616	日本鉄鋼連盟	54. 12
54. 3. 6 ～ 3. 29	5	8,829	電源開発	—

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
5	当	新	タイ	ソーダ灰工場新設計画	事前調査
6	〃	継	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画	F/S
7	〃	新	〃	過りん酸肥料工場建設計画	事前調査
8	〃	〃	〃	〃	F/S
9	〃	〃	〃	一貫製鉄所建設計画	F/S
10	〃	〃	〃	アゴス川水力発電開発計画	F/S
11	〃	継	インドネシア	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画	F/S
12	〃	〃	〃	アチェ尿素肥料工場新設計画	F/S
13	〃	新	〃	エネルギー需給データバンク計画	F/S
14	〃	〃	〃	石油探鉱生産データバンクシステム計画	F/S
15	〃	〃	〃	マウン水力発電開発計画	F/S
16	〃	〃	〃	紙パルプ工場新設計画	事前調査
17	〃	〃	マレイシア	レビル川水力発電開発計画	事前調査
18	〃	〃	〃	〃	F/S
19	〃	継	韓国	水資源総合開発計画	Pre F/S
20	〃	新	ビルマ	チャンギンセメント工場拡張計画	F/S
21	〃	継	バングラディシュ	自動車修理工場建設計画	F/S
22	〃	新	〃	小規模工業開発計画	事前調査
23	〃	継	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画	F/S
24	〃	〃	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画	事前調査
25	〃	新	パキスタン	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	事前調査
26	〃	継	イラン	石油化学工業製品計画	F/S
27	〃	〃	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画	事前調査

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年　月
昭和54年 3月20日 ～ 3. 30	6	6,324	日鉄鉱業・旭硝子 セントラル硝子	54. 4
53. 5. 28 ～ 6. 10	3(説明)	6,005	同和エンジニアリング	53. 6
53. 7. 4 ～ 7. 16	3	2,563	日産化学工業 日鉱エンジニアリング	—
53. 10. 15 ～ 11. 18	10	65,674	日本プラント協会	
54. 2. 4 ～ 2. 18	13	76,747	日本鉄鋼連盟	54. 9
54. 2. 8 ～ 3. 28	9	26,598	日本工営	—
—	—	2,520	電源開発	53. 5
53. 6. 29 ～ 7. 8	2(説明)	42,751	日本プラント協会	53. 12
53. 10. 15 ～ 11. 4	8	17,494	日本エネルギー経済研究所	54. 3
54. 3. 4 ～ 3. 13	1(説明)			
53. 11. 20 ～ 12. 24	10	35,970	日本オイルエンジニアリング	54. 3
54. 1. 20 ～ 3. 31	10	36,902	日本工営	—
54. 3. 15 ～ 3. 28	7	10,290	王子製紙・大昭和製紙 本州製紙・日本製紙連合会	54. 5
53. 12. 2 ～ 12. 14	2	2,106	北海道電力	—
54. 3. 7 ～ 3. 31	8	11,480	新日本技術コンサルタント	—
—	—	5,507	日本工営	54. 3
53. 11. 29 ～ 12. 27	6	27,029	小野田エンジニアリング	54. 7
53. 9. 4 ～ 9. 15	3(説明)	82,732	日本技術開発	53. 10
54. 3. 15 ～ 3. 31	8	7,144	海外コンサルティング企業協会・日本プラント協会・国際開発センター	54. 6
53. 7. 24 ～ 8. 2	2(説明)	10,854	小野田エンジニアリング	53. 6
—	—	476	海外コンサルティング企業協会	53. 8
53. 11. 17 ～ 12. 1	5	6,688	海外石炭開発 北海道電力	—
—	—	2,404	直　営	53. 9
—	—	36,217	三菱油化エンジニアリング	53. 9

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
28	当	継	オマーン	工業開発計画	Pre F／S
29	〃	新	〃	製油所建設計画	F／S
30	〃	〃	〃	鉱物資源開発計画	事前調査
31	〃	継	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画	F／S
32	〃	新	エジプト	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画	F／S
33	〃	〃	〃	ヘルリン製鉄所分塊工場改修計画	F／S
34	〃	〃	スーダン	デルデブ・セメント工場建設計画	事前調査
35	〃	〃	〃	電力開発計画	事前調査
36	〃	継	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画	F／S
37	〃	〃	〃	〃（追加地質調査）	F／S
38	〃	〃	ケニア	木材加工業近代化計画	F／S
39	〃	新	〃	リフト渓谷地熱開発計画	事前調査
40	〃	〃	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画	F／S
41	〃	〃	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画	F／S
42	〃	〃	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画	F／S
43	〃	継	ペルー	サンタ河電源開発計画	F／S
44	〃	新	〃	ポエチョス・クルムイ水力発電開発計画	F／S
45	〃	〃	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	事前調査
46	〃	〃	〃	オリノコヘビーオイル軽質化計画	事前調査
47	〃	〃	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画	事前調査
48	〃	〃	チリ	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F／S
49	〃	〃	アルゼンチン	りん酸肥料計画	事前調査
50	〃	〃	インドネシア マレイシア	鉱工業プロジェクト選定確認	事前調査

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年　月
期間	人数			
昭和53年10月20日 ～10. 31	2(説明)	33, 670	野村総合研究所	53. 11
54. 3. 2 ～3. 26	7	16, 095	日　　揮	54. 10
54. 3. 15 ～3. 31	5	8, 354	大手開発	54. 9
53. 8. 2 ～8. 15	4(説明)	34, 651	古河鉱業・住友金属鉱山	53. 8
54. 3. 1 ～3. 18	17	37, 906	日本鉄鋼連盟	54. 8
54. 3. 15 ～3. 30	3	4, 770	〃	54. 6
53. 11. 15 ～12. 9	2	12, 880	小野田エンジニアリング	54. 8
53. 11. 15 ～12. 6	2	9, 512	東電設計	
53. 10. 3 ～10. 17	3(説明)	42, 654	電源開発	53. 11
54. 2. 27 ～3. 27	3	9, 109	〃	55. 8
53. 11. 5 ～11. 14	1(説明)	20, 222	日本林業技術協会	53. 11
54. 2. 1 ～2. 23	6	15, 742	西日本技術開発	—
54. 1. 31 ～3. 17	8	38, 594	EPDCインターナショナル	54. 11
53. 11. 7 ～12. 9	5	29, 268	小野田エンジニアリング	54. 6
54. 3. 10 ～3. 24	2(説明)			
54. 2. 13 ～3. 31	7	36, 486	電源開発	—
53. 11. 4 ～11. 18	1(説明)	38, 617	〃	54. 1
54. 2. 25 ～3. 29	8	23, 798	〃	—
53. 7. 23 ～8. 8	6	11, 523	東芝機械・日立製作所 日本経営システム	53. 9
53. 8. 26 ～9. 5	3	2, 381	直　　営	53. 11
53. 7. 13 ～7. 30	15	26, 451	日揮・日本工営・協和発酵工業	53. 11
53. 11. 1 ～12. 30	10	79, 198	大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング	—
54. 3. 10 ～3. 23	5	7, 972	ユニコインターナショナル	54. 10
53. 6. 12 ～6. 22	2	1, 182	直　　営	

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
51	当	新	フィリピン	鉱工業プロジェクト選定確認	事前調査
52	〃	継	パキスタン	〃	〃
53	〃	新	ヴィエトナム	技術協力調査	〃
54	〃	〃	スーダン・エジプト・モロッコ	鉱工業プロジェクト選定確認	〃
55	〃	〃	チリ	地熱発電計画	〃
56	〃	〃	バングラディシュ	ベラマラーバリサル送電線建設計画	F／S
57	〃	〃	〃	カルナフリ・レーヨン工場修復増設計画	F／S
58	〃	〃	トルコ	グズルルマック河水力発電開発計画	F／S
59	〃	継	インドネシア	オンビリン石炭開発計画	F／S
60	〃	〃	韓国	水資源総合開発計画（第2次）	Pre F／S
61	〃	〃	ネパール	クリカー第2発電所建設計画及カトマンズ地区送配電網整備計画	F／S
62	〃	〃	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	事前調査
63	繰	新	イラン	輸出用製油所建設計画	F／S
64	〃	〃	フィリピン	カガヤン上流ディドヨン水力発電開発計画	F／S
			計	64件	

（昭和54年度）

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
1	当	継	フィリピン	りん酸肥料工場建設計画	F／S
2	〃	〃	〃	一貫製鉄所建設計画	F／S
3	〃	〃	〃	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画	F／S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
期間	人数			
昭和53年 6月11日 ～ 6. 18	1	449	直営	53. 7
—	—	62	〃	53. 7
53. 10. 22 ～ 11. 5	1	641	〃	
53. 11. 15 ～ 12. 2	2	4, 852	〃	
53. 9. 3 ～ 9. 10	1	731	〃	53. 11
54. 2. 12 ～ 3. 24	9	25, 730	日本プラント協会 東電設計	
54. 2. 5 ～ 2. 24	9	26, 637	日本プラント協会	54. 9
53. 9. 9 ～ 10. 13	6	57, 235	電源開発	54. 3
54. 2. 20 ～ 3. 4	1(説明)			
53. 4. 1 ～ 54. 3. 31	11	111, 085	住友石炭鉱業	—
53. 7. 3 ～ 54. 3. 26	28	111, 433	日本工営・電源開発	—
53. 11. 4 ～ 11. 17	2(説明)	51, 600	日本工営	54. 1
53. 12. 14 ～ 12. 22	3	8, 779	直営	54. 9
53. 6. 7 ～ 6. 26	11	128, 309	中東協力センター	54. 3
53. 7. 6 ～ 54. 3. 31	16	109, 803	新日本技術コンサルタント	54. 3
	373	1, 805, 762		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年 月
期間	人数			
昭和54年 7月23日 ～ 7. 29	3(説明)	6, 900	日本プラント協会	54. 12
54. 8. 28 ～ 9. 4 54. 10. 24 ～ 10. 31	2			
54. 9. 2 ～ 9. 6	6(説明)	68, 005	日本鉄鋼連盟	54. 9
54. 4. 1 ～ 55. 3. 17	7	83, 660	新日本技術コンサルタント	—

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
4	当	継	インドネシア	マウン水力発電開発計画	F／S
5	〃	〃	〃	石油探鉱生産 データバンクシステム開発計画	F／S
6	〃	〃	〃	紙パルプ工場新設計画	事前調査
7	〃	〃	タイ	ソーダ灰工場新設計画	事前調査
8	〃	〃	マレイシア	レビル水力発電開発計画	F／S
9	〃	〃	韓国	水資源開発計画（第2次）	F／S
10	〃	〃	ビルマ	チャンギンセメント工場 建設計画	F／S
11	〃	〃	バングラディシュ	カルナフリ・レーヨン 工場修復増設計画	F／S
12	〃	〃	〃	送電線建設計画	F／S
13	〃	〃	〃	小規模工業開発計画	事前調査
14	〃	新	パキスタン	ラクラ炭田 石炭火力発電開発計画	F／S
15	〃	継	オマーン	製油所建設計画	F／S
16	〃	〃	〃	鉱物資源開発計画	事前調査
17	〃	〃	エジプト	ヘルワン 製鉄所分塊工場改修計画	F／S
18	〃	〃	ニジェール	マルバザセメント工場 拡張計画	F／S
19	〃	〃	タンザニア	キリマンジャロ州 送配電網計画	F／S
20	〃	〃	コロンビア	ソルミート水力 発電開発計画	F／S
21	〃	〃	ペルー	ポエチョス・クルムイ 水力発電開発計画	F／S
22	〃	〃	チリ	プチュルディサ地区 地熱開発計画	F／S
23	〃	〃	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画	F／S
24	〃	〃	インドネシア	エネルギー需給 データバンク計画	事前調査 F／S
25	〃	〃	〃	オンビリン石炭開発計画	F／S

現地調査		支出金額(千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年月
昭和54年 4月 1日 ～ 9. 16	14	158,318	日本工営	
54. 7. 14 ～ 7. 22	3(説明)	3,338	日本オイルエンジニアリング	54. 8
—	—	3,833	王子製紙・本州製紙・大昭和製紙・日本製紙連合会	54. 5
—	—	3,192	直営	54. 4
54. 4. 1 ～ 12. 20	17	164,132	新日本技術コンサルタント	—
54. 7. 31 ～ 8. 4	1(説明)	36,006	日本工営	54. 9
54. 6. 10 ～ 6. 16	2(説明)	3,593	小野田エンジニアリング	
54. 6. 25 ～ 7. 4	2(説明)	13,796	日本プラント協会	54. 9
54. 8. 6 ～ 8. 15	2(説明)	32,089	日本プラント協会 東電設計	
—	—	4,332	日本プラント協会・国際開発センター・海外コンサルティング企業協会	
54. 6. 9 ～ 12. 5	2	34,078	三井鉱山海外開発	—
54. 8. 27 ～ 9. 5	3	26,281	日揮	54. 10
54. 4. 1 ～ 4. 17	4	33,039	大手開発	54. 9
54. 9. 12 ～ 9. 21	2(説明)			
54. 5. 28 ～ 6. 6	3(説明)	17,672	新日本製鉄	
—	—	1,677	小野田エンジニアリング	54. 6
54. 8. 21 ～ 9. 14	3(説明)	45,296	EPDCインターナショナル	54. 11
54. 4. 1 ～ 9. 9	4	60,219	電源開発	54. 10
54. 9. 29 ～ 10. 13	2(説明)			
54. 10. 30 ～ 11. 10	1(説明)	39,460	電源開発	54. 11
54. 7. 20 ～ 8. 6	2(説明)	7,933	大手開発	—
54. 5. 30 ～ 55. 3. 31	15	118,456	日本工営	—
54. 7. 28 ～ 55. 3. 23	9	29,025	日本エネルギー経済研究所	55. 3
54. 4. 1 ～ 6. 9	5	36,133	住友石炭鉱業	54. 11

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
26	当	継	タイ	一貫製鉄所建設計画	F/S
27	〃	〃	〃	クワイヤイ河 上流水力発電開発計画	F/S
28	〃	〃	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画 (追加地質調査)	F/S
29	〃	〃	スーダン	デルデブセメント 工場建設計画	事前調査
30	〃	新	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	事前調査 F/S
31	〃	継	アルゼンチン	燐酸肥料計画	事前調査
32	〃	新	バングラディシュ	小規模工業開発計画	F/S
33	〃	〃	フィリピン・タイ・マレイシア・インドネシア	鉱工業プロジェクト選定確認	事前調査
34	〃	〃	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	事前調査
35	〃	〃	バングラディシュ	自動車修理工場建設計画 (基本設計)	F/S
36	〃	継	タイ	ASEAN工業プロジェクトソーダ灰工場設立計画(第1次)	F/S
37	〃	新	コロンビア	鉱物資源開発計画	事前調査
38	〃	〃	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル 軽質化計画	F/S
39	〃	〃	インドネシア	石油採鉱生産データバンク システム開発(第2次)	F/S
40	〃	〃	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画 (第2次)	事前調査
41	〃	〃	ペルー	マルコナ鉱山 鉄鉱石焼結工場建設計画	F/S
42	〃	〃	マレイシア	ASEAN 尿素肥料工場建設計画	F/S
43	〃	〃	ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画	F/S

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書 年月
期間	人数			
昭和54年 9月25日 ～ 10. 7	4(説明)			
54. 12. 17 ～ 12. 23	6(説明)	96,498	日本鉄鋼連盟	54. 12
54. 7. 2 ～ 7. 31	10	105,225	電源開発	55. 6
55. 3. 20 ～ 3. 29	1(説明)			
54. 7. 9.～ 7. 27 54. 12. 1.～ 12. 28	5	18,790	電源開発	55. 6
—	—	598	小野田エンジニアリング	54. 8
54. 10. 22 ～ 11. 5	3	41,263	三井金属エンジニアリング	55. 6
54. 12. 3 ～ 55. 3. 10	5			
—	—	12,053	ユニコインターナショナル	54. 10
54. 11. 11 ～ 12. 1 55. 1. 13 ～ 3. 31	16	55,629	野村総合研究所	55. 9
54. 6. 20 ～ 7. 6	4	3,178	海外コンサルティング企業協会	54. 9
54. 8. 31 ～ 9. 9	7	7,633	造水促進センター	54. 10
54. 8. 2 ～ 8. 17	4	8,638	日本技術開発	54. 10
54. 7. 30 ～ 8. 5 54. 10. 25 ～ 11. 13	4	17,335	日鉄鉱業	55. 8
54. 9. 8 ～ 10. 19	5	29,969	海外鉱物資源開発	55. 2
55. 2. 9 ～ 2. 24	1(説明)			
54. 9. 30 ～ 10. 13	6	33,531	日　揮	55. 9
—	—	48,131	日本オイルエンジニアリング	55. 8
—	—	36,248	サウディ石油化学開発	55. 1
54. 11. 20 ～ 12. 10	9	46,734	川崎製鉄	55. 8
54. 9. 2 ～ 10. 1	14	56,301	日本プラント協会	55. 4
55. 1. 14 ～ 1. 20	3(説明)			
54. 9. 26 ～ 10. 29	4	31,392	電源開発	55. 3
55. 3. 17 ～ 3. 27	2(説明)			

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
44	当	新	チュニジア	火力発電開発計画	F／S
45	〃	継	チリ	プチュルディサ地熱開発計画	F／S
46	〃	新	ドミニカ・ウルグアイ・エクアドル	鉱工業プロジェクト選定確認	事前調査
47	〃	〃	ドミニカ	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画	事前調査
48	〃	〃	タイ	サムサコン工業団地計画	F／S
49	〃	〃	―	調査事業計画策定・管理のための附帯業務	―
50	〃	〃	―	調査団収集資料整備事業	―
51	〃	〃	ソロモン諸島	テンガノ湾ボーキサイト開発計画	事前調査
52	〃	〃	インドネシア	オンビリン石炭開発計画調査（追加地質調査）	F／S
53	〃	〃	ザンビア・スワジランド	鉱工業プロジェクト選定確認	事前調査
54	〃	〃	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画	F／S
55	〃	〃	〃	地熱開発計画	事前調査
56	〃	〃	〃	工業標準化計画	事前調査
57	〃	〃	フィリピン	ルソン島超高圧送電システム開発計画	事前調査
58	〃	〃	〃	ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画	F／S
59	〃	〃	ドミニカ	サントドミンゴ市配電網近代化計画	F／S
60	〃	〃	中国	五強渓水力発電開発計画	事前調査
61	〃	〃	タイ	ナムパイ・チヤム河水力発電開発計画	事前調査
62	〃	〃	チリ	サンチヤゴ西部地域鉱物資源開発計画	事前調査
63	〃	〃	トルコ	ソングルダック炭田南域部開発計画	事前調査
64	〃	〃	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	事前調査
65	〃	〃	インドネシア	小規模工業振興計画	事前調査

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年　月
昭和54年 9月29日 ～10. 20	6	38,858	電源開発	55. 3
55. 3. 8 ～3. 18	2(説明)			
54. 10. 24 ～12. 17	4	25,169	大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング	55. 3
54. 10. 17 ～11. 3	3	4,024	海外コンサルティング企業協会	54. 11
54. 10. 14 ～10. 27	2	5,611	西日本技術開発	54. 11
55. 2. 4 ～3. 5	10	36,341	地域計画連合	55. 9
—	—	2,658	—	
—	—	5,274	国際協力サービスセンター	
54. 10. 31 ～11. 21	2	2,082	直　営	—
54. 11. 27 ～55. 3. 31	5	31,450	住友石炭鉱業	—
54. 11. 24 ～12. 9	3	4,831	海外コンサルティング企業協会	
54. 11. 26 ～12. 30	6	34,331	日本工営	55. 5
55. 3. 9 ～3. 16	1(説明)			
54. 12. 3 ～12. 25	4	10,068	日本地熱資源開発促進センター	55. 3
55. 1. 28 ～2. 9	6	4,795	日本規格協会	55. 3
55. 1. 14 ～1. 30	5	9,538	東電設計	55. 3
55. 1. 10 ～3. 9	7	38,332	電源開発	55. 9
55. 2. 13 ～3. 7	7	29,313	西日本技術開発	55. 6
55. 1. 19 ～2. 4	7	8,614	電源開発	55. 10
55. 2. 13 ～3. 4	6	13,585	東電設計	55. 3
55. 1. 28 ～2. 26	5	27,103	同和工営	55. 3
55. 2. 17 ～3. 4	5	9,260	ダイヤコンサルタント	55. 6
55. 1. 25 ～2. 22	4	13,801	同和鉱業	55. 9
55. 2. 4 ～2. 17	5	5,866	国際開発センター 石川島播磨重工業	55. 9

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	調査事項
66	当	新	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	事前調査
67	〃	〃	フィリピン	地熱開発計画	事前調査
68	〃	〃	バングラディシュ	キャプタイ水力発電開発計画	F/S
69	〃	〃	パキスタン	特殊鋼工場再建計画	F/S
70	〃	〃	フィリピン・タイ・インドネシア・シンガポール	鉱工業プロジェクトフォローアップ	フォローアップ調査
71	〃	〃	スワジランド	石炭開発計画	事前調査
72	〃	〃	パラグアイ	繊維産業振興計画	事前調査
73	緑	〃	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画	F/S
74	〃	継	エジプト	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画	F/S
75	〃	〃	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画（細目協定折衝）	事前調査
76	〃	〃	〃	〃（第2次細目協定折衝）	事前調査
			計		

現地調査		支出金額 (千円)	コンサルタント等	報告書
期間	人数			年 月
昭和55年 3月23日 ～ 3. 30	7	8, 154	エンジニアリング振興協会	55. 6
55. 3. 2 ～ 3. 24	5	11, 168	日本地熱資源開発促進センター	55. 6
55. 3. 1 ～ 3. 29	5	10, 163	東電設計	55. 9
55. 3. 2 ～ 3. 28	8	19, 668	日本プラント協会	55. 11
55. 2. 23 ～ 3. 7	5	3, 188	直　営	55. 3
55. 3. 12 ～ 3. 28	3	5, 101	松尾技術士事務所	—
55. 3. 15 ～ 3. 28	6	6, 185	直　営	55. 8
54. 5. 19 ～ 12. 5	11	162, 815	三井鉱山海外開発	—
54. 6. 18 ～ 6. 27	6(説明)	107, 324	日本鉄鋼連盟	54. 8
54. 11. 29 ～ 12. 27	5	11, 983	造水促進センター	—
55. 2. 15 ～ 3. 1	7	10, 590	〃	—
	400	2, 399, 885		

(2) 国別年度別実績額一覧表

A アジア地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45
1	フィリピン		2,335	3,444					19,098	9,516
2	タイ	7,971	314	4,218	792	8,931	15,159	9,742	9,203	4,972
3	マレイシア				8,335	4,998				
4	インドネシア		2,476	87				11,035	10,116	23,401
5	韓国				4,031					
6	台湾						3,163	21,279	12,445	2,331
7	ヴェトナム									20,207
8	ラオス					6,432	8,916			
9	ビルマ	9,000	837							
10	バングラディシュ									
11	インド	8,857	△ 1				5,519	1,272		
12	ネパール				4,923	1,450				
13	スリランカ									
14	パキスタン			11,513	245		10,029		10,289	3,581
15	パプアニューギニア									
16	ソロモン諸島									
17	中国									
18	2ケ国以上		5,803	△ 17		3,559		12,082		
	計	25,864	11,784	19,215	18,326	25,400	42,786	55,410	61,152	64,008

B 中近東，アフリカ地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45
1	アフガニスタン									
2	イラン									
3	イラク									
4	トルコ							20,662	7,061	
5	オマーン									

（単位：千円）

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
3,883	24,222	36,971	90,059	66,895	37,479	157,684	287,839	336,059	1,075,475
13,101	11,694	15,643	64,216	50,882	15,914	17,650	108,227	272,176	630,811
					128,459	96,065	13,586	220,433	471,876
36,891	72,359	101,050	35,095	63,216	167,893	151,068	257,012	365,288	1,299,990
	705					75,777	116,910	36,006	233,459
									39,219
							641		20,848
									15,348
5,951	4,143			21,365	30,958		27,029	3,593	102,876
						23,883	142,213	124,647	290,773
									15,677
		40,583	20,559			131,802	65,451		264,711
	20,789	2,372			16,593	23,094	476		63,324
917	10,451					951	6,750	216,561	274,320
			67,641	278,245	319,397	51,565			716,848
								2,082	2,082
								8,614	8,614
	1,191	2,400	2,923	1,992	1,953		1,182	6,366	39,461
60,746	145,557	159,019	280,493	452,596	718,616	732,569	1,027,329	1,564,825	5,562,775

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
5,986	3,928								9,914
7,352	428					66,993	130,713		205,486
					153,370				153,370
							57,235	9,260	91,221
						23,410	58,119	59,320	140,849

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45
6	サウディアラビア									
7	アラブ首長国連邦									
8	エジプト									
9	チュニジア									
10	アルジェリア					6,130				
11	モロッコ									
12	エチオピア									
13	ケニア									
14	ウガンダ									
15	タンザニア									
16	マラウイ									
17	ナイジェリア									
18	ガーナ		7,099							
19	コートジボアール									
20	リベリア									
21	マダガスカル		9,661	635	9,421					19,839
22	スワジランド									
23	スーダン									
24	ニジェール									
25	2ヶ国以上		10,287	△ 20			5,596		11,219	9,032
計		0	27,050	615	9,421	6,130	5,596	20,662	18,283	28,871

C 中南米地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45
1	メキシコ		5,191	1,005						
2	グアテマラ									
3	エルサルバドル									
4	コスタリカ									
5	コロンビア				6,809	9,725	2,230		15,877	
6	ベネズエラ						8,859			

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
						46,263	44,263	66,454	157,713
	18,327							8,154	26,481
					61,166	15,267	42,676	121,996	241,105
					15,594	67,007	51,763	57,618	192,012
									6,130
		28,733	1,790						30,523
		32,261		16,067	57,334				105,662
					23,754	61,927	35,961	44,263	165,908
						35,760	34,651		70,411
			29,873	28,734	971	32,793	38,594	45,296	176,261
						52,694			52,694
			17,251	31,152					48,403
									7,699
10,246									10,246
			14,156	23,924		6,471			44,551
			47,373						86,932
								5,104	5,104
							22,392	598	22,990
							29,268	1,677	30,945
2,009	2,930	1,755	4,574	2,704	5,337	6,695	4,852	4,834	71,801
25,593	25,613	62,749	115,017	102,581	317,526	415,283	551,223	427,601	2,159,814

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
								13,801	19,997
	11,650	14,075			55,524	7,353			88,602
					43,967	8,329			52,296
						60,078			60,078
10,772	17,150			24,039	43,533	20,446	36,486	90,188	277,555
							13,901	33,531	56,324

番号	年度 国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45
7	エクアドル	4,613	189		6,031	5,201		11,069		
8	ペルー			8,530	1,681	5,217	3,295			6,865
9	ブラジル				7,579	9,082			7,420	1,318
10	ボリビア		7,695							
11	パラグアイ						12,492			
12	チリ			7,101	320					
13	アルゼンチン	8,740	839							
14	ドミニカ									
15	2ケ国以上		6,711	19,495	796			6,650		
	計	13,353	20,625	36,131	23,219	29,225	26,906	20,719	23,297	8,213

D その他

番号	年度 国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45
1	国別分類不能									
	合計 (A+B+C+D)	39,217	59,459	55,961	50,966	60,755	75,288	96,791	102,732	101,092

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
			20,205	33,691					81,002
21,951		18,556	46,173	29,061		32,916	62,415	86,191	322,890
				41,887	4,604		26,451		101,371
			25,356	24,072		15,982		31,392	104,497
								6,185	18,677
				20,345	38,918		79,932	60,205	206,851
				31,772	22,566		7,972	12,053	83,942
								31,951	31,954
	2,111	1,588	2,527	2,242				4,024	46,144
32,723	31,211	34,219	31,261	210,115	209,142	115,134	227,160	372,527	1,558,180

46	47	48	49	50	51	52	53	54	計
								7,932	7,932
119,062	202,381	295,987	189,771	795,292	1,245,314	1,292,986	1,806,762	2,309,885	9,268,701

(3) 国別，プロジェクト別実施状況表

A. アジア地域

1. フィリピン共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	工業立地計画	F／S	5	39. 2.13 ～ 3. 3		
2	工業化計画調査	F／S	6	39. 9.29 ～ 10.29		
3	沿海鉱物資源開発	Pre F/S	11	45. 2.17 ～ 3.30		
4	工業用水多消費産業誘致基礎調査	F／S	7	46. 2.23 ～ 3.24		
5	ヴィサヤス地域長期電力計画	F／S	6	47.10.10 ～ 48. 1. 5		
6	バターン輸出加工区	F／S	8	49. 2. 5 ～ 2.18		
7	カガヤン・バレー地域電化及びセブ島火力発電計画	F／S	10 6	49. 3. 5 ～ 3.26	3	49. 7.17 ～ 7.27
8	中小規模工業振興計画（第1次）	Pre F/S	8	50. 3.11 ～ 3.30		
9	石油化学工業開発計画	F／S	7	50. 2.25 ～ 3.20	1	50. 9. 7 ～ 9.13
10	一貫製鉄所建設計画（第1次）	ファクトファインディング	11	50. 8.24 ～ 9. 7		
11	一貫製鉄所建設計画（第2次）	ファクトファインディング	16	52. 2.22 ～ 3.10	7	52. 9.19 ～ 9.25
12	一貫製鉄所建設計画（第3次）	F／S	13	51. 2. 4 ～ 2.18	6	54. 9. 2 ～ 9. 6
13	カガヤン・バレー地域配電計画	F／S	7	52. 1.25 ～ 3.20	3	52. 7.17 ～ 7.27
14	バギオ地区鉱山排水公害	事前	3	52.12.11 ～ 12.21		
15	バギオ地区鉱滓公害防止	F／S	12	53. 1.22 ～ 2.28	3	53. 5.28 ～ 6.10
16	フィリピン・プロファイ	プロファイ	2	52. 9.26 ～ 9.27		
17	過りん酸肥料工場建設計画	事前	3	53. 7. 4 ～ 7.16		
18	過りん酸肥料工場建設計画	F／S	10 2	53.10.15～11.15 54. 8.25～ 9. 4 54.10.21～10.31	3	54. 7.23 ～ 7.29
19	アゴス川水力発電開発計画	F／S	9 15	54. 2. 8～ 3.28 54.5.30～55.3.31		
20	フィリピン・プロファイ	プロファイ	1	53. 6.11 ～ 6.18		
21	カガヤン上流ディドヨン水力発電開発計画	F／S	16 7	53.7.6～54.3.31 54.4.1～55.3.17		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
	39. 3	38	2,355			2,355
	40. 3	39	3,414			3,414
	46. 1	44	19,098	(債) 45	2,418	21,516
	46. 6	45	7,068	46	3,883	10,951
電源開発	48. 3	47	24,222			24,222
日本工業立地センター	49. 9	48	15,031			15,031
電源開発	49. 9	48	21,940	49	47,668	69,608
日本能率協会	50. 11	49	7,794	50	9,579	17,373
ユニコインターナショナル日揮	50. 11	49	34,597	50	37,782	72,379
日本鉄鋼連盟	51. 2	50	19,535			19,535
日本鉄鋼連盟	52. 12	51	18,825	52	76,633	95,458
日本鉄鋼連盟	54. 9	53	76,747	54	68,005	144,752
西日本技術開発	52. 9	51	18,564	52	28,577	47,231
直営		52	3,029			3,029
同和エンジニアリング	53. 6	52	49,188	53	6,006	55,193
直営	53. 3	52	257			257
日産化学工業 日鉱エンジニアリング		53	2,563			2,563
日本プラント協会	54. 12	53	65,674	54	6,900	72,574
日本工営		53	26,598	54	118,456	145,051
直営	53. 7	53	419			419
新日本技術コンサルタント	54. 3	(国) 53	109,803	54	83,660	193,463

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
22	ルソン島超高圧送電システム開発計画	事前	5	55. 1.14〜1.30		
23	ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画	F／S	7	55. 1.10〜3. 9		
24	地熱開発計画	事前	5	55. 3. 2〜3.21		
	計					

2. タイ王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画	F／S	9	37.11.24〜38. 2.21		
2	ナムサイヤ河電源開発(第1次)	F／S	6	40. 2.11〜3.27		
3	ナムサイヤ河電源開発(第2次)	F／S	8	42.10.16〜43. 3.13		
4	ナムポン河上流電源開発(第1次)	予備	2	41. 6.15〜7.16		
5	ナムポン河上流電源開発(第2次)	F／S	6	41.11.26〜42. 3. 8		
6	工業団地開発計画調査	F／S	9	44.11. 5〜12. 4		
7	クロンタダン及びナムパイ水力開発計画	F／S	5	46. 2. 3〜3.19		
8	クワイヤイ及びラ・ダー川水力発電開発	F／S		48. 2. 6〜3.29		
9	バンコク首都圏都市ガス供給計画	F／S	13	49. 9.20〜12.24	1	50.10.26〜11. 4
10	家具産業振興計画	Pre F/S	8	50. 3.11〜3.30		
11	クワイヤイ河調整池計画	F／S	6	50.11.12〜12.26	1	51. 9.12〜9.18
12	東北部工業開発	事前	4	52.10.26〜11. 8		
13	メモー紡績工場改良計画(第1次)	F／S	8	53. 2.19〜3.18		
14	メモー紡績工場改良計画(第2次)	F／S	8	53. 6.25〜9.24	1	54. 2.18〜2.27
15	冷間圧延工場建設計画	事前	2	53.10.23〜10.31		
16	一貫製鉄所建設計画	F／S	13	54. 2.18〜3.10	6	54.12.17〜12.23

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
東電設計	55. 3	51	9,538			9,538
電源開発	55. 9	51	38,332			38,332
日本地熱資源開発促進センター	55. 6	51	11,168			11,168
						1,075,475

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
三井金属工業		37	7,977	(繰) 38	314	8,291
電源開発		39	4,217	(繰) 40	792	5,009
電源開発	43. 11	42	6,303	(繰) 43	9,742	16,045
電源開発		41	2,192			2,192
電源開発		41	6,740	(繰) 42	8,856	15,596
日本工業立地センター	45. 3	41	9,203			9,203
電源開発	46. 7	45	4,972	(繰) 46	13,101	18,073
電源開発	48. 11	47	11,694	48	15,643	27,337
日本プラント協会	50. 12	49	54,307	50	6,331	60,638
[illegible]コスガ	50. 11	49	9,909	50	828	10,737
電源開発	51. 10	50	43,723	51	15,914	59,637
直営		52	4,674			4,674
三井東圧化学		52	12,976			12,976
三井東圧化学	54. 3	53	47,715			47,715
直営		53	743			743
日本鉄鋼連盟	54. 12	53	44,616	54	96,498	141,114

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
17	クワイヤイ河上流 水力発電開発計画	F/S	5 10	51. 3. 6～ 3.29 51. 7. 2～ 7.31	1	55. 3.20 ～ 3.29
18	ソーダ灰工場新設計画	事前	6	51. 3.20 ～ 3.30		
19	ソーダ灰工場設立計画(第1次)	F/S	4	51. 7.30～ 8. 5 51.10.25～11.13		
20	サムサコン工業団地計画	F/S	10	55. 2. 4 ～ 3. 5		
21	ナムパイ・チャム河 水力発電開発計画	事前	6	55. 2.13 ～ 3. 4		
	計					

3. マレイシア

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ラウブ電源開発	F/S	7	41. 3. 1 ～ 5.29		
2	石油産業開発計画(S/W)	事前	6	51. 7.11 ～ 7.17		
3	石油産業開発計画(資料探索)	F/S	8	51. 8.26 ～ 9. 9		
4	石油産業開発計画(F/S)	F/S	9	51.11.15～11.21 51.12.12～52.1.7	5(中間) 6(最終)	52. 6.27～ 7. 3 52.11. 7～11.13
5	レビル川水力発電開発計画	事前	2	53.12. 2 ～ 12.11		
6	レビル川水力発電開発計画	F/S	8 17	54. 3. 7～ 3.31 54. 4. 1～12.20		
7	尿素肥料工場建設計画	F/S	14	54. 9. 2 ～ 10. 1	3	55. 1.14 ～ 1.20
	計					

4. インドネシア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ラロナ河電源開発計画調査	F/S	3	39. 3. 5 ～ 4. 7		
2	紙パルプ工業開発拡充計画	F/S	5	43.10.24 ～ 11.22		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新採)	金額	年度(新採)	金額	合計金額
電源開発	55. 6	54	8,829	54	105,225	114,054
日鉄鉱業・旭硝子 セントラル硝子	54. 4	53	6,324	54	3,192	9,516
日鉄鉱業	55. 8	54	17,335			17,335
地域計画連合	55. 9	54	36,341			36,341
東電設計	55. 3	54	13,585			13,585
						630,811

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新採)	金額	年度(新採)	金額	合計金額
電源開発	41. 10	40	8,335	[illegible] 41	4,998	13,333
直営		51	2,264			2,264
日本オイルエンジニアリング	53. 1	51	8,259			8,259
日本オイルエンジニアリング	53. 1	51	117,936	52	96,065	214,001
北海道電力		53	2,106			2,106
新日本技術コンサルタント		53	11,480	54	164,132	175,612
日本プラント協会	55. 4	54	56,301			55,301
						471,876

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支払金額（千円）				
		年度(新採)	金額	年度(新採)	金額	合計金額
日本工営		38	2,476	[illegible] 39	87	2,563
本州製紙	43. 12	43	2,731			2,731

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	電気事業開発拡充基本計画調査	Pre F/S	5	43.12.14 ~ 44. 3.23	5	44. 4.12 ~ 7.31
4	紙パルプ工業開発計画調査	予備調査	8	45. 6. 4 ~ 7. 8		
5	繊維産業基本計画調査	Pre F/S	3	46. 2.27 ~ 3.22		
6	鉱工業開発基礎調査	Pre F/S	8	46. 3. 3 ~ 3.23		
7	ポマラ地区ニッケル製錬所建設	F/S	6	46. 2.29 ~ 3.26		
8	東部ジャワ電力計画調査	Pre F/S	5	46. 8.28 ~ 11. 4		
9	合成化学繊維工業開発計画調査	Pre F/S	7	47. 7.17 ~ 8.15		
10	基礎化学工業開発計画	Pre F/S	7	47. 9. 4 ~ 10.10		
11	鉄鋼業開発計画調査	Pre F/S	7	47.10. 4 ~ 11. 3		
12	西部ジャワ地域チタルム水力発電	F/S	6	47.10.16 ~ 11.24		
13	合成繊維原料工業化調査	F/S	8	48.11.19 ~ 12.14		
14	石油化学工業開発計画	F/S	12	49. 1. 6 ~ 2. 4		
15	都市ガス整備計画調査	F/S	8	50. 3. 7 ~ 3.30	1	50. 8.24 ~ 8.31
16	サダン水力発電開発計画調査	Pre F/S	6+(1)	50. 3. 5 ~ 3.25	1 2	50. 8.28 ~ 9. 6
17	サダン河水文調査	F/S	2	51. 2.13 ~ 3.27		
18	サダン水力発電開発計画調査	F/S	15	51. 9. 8 ~ 52. 2.28	2	52. 9. 5 ~ 9.16
19	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	Pre F/S	5	51. 2.25 ~ 3.16	3	51. 8.25 ~ 9.16
20	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	F/S	11	51.10. 3 ~ 11.18	1	52. 3.21 ~ 9. 3
21	ブキットアサム石炭火力発電所	F/S	9	52. 9.25 ~ 10.22	1	53. 3. 5 ~ 3.11
22	アチェ尿素肥料工場	F/S	14	53. 2. 5 ~ 3. 8	2	53. 6.29 ~ 7. 8
23	エネルギー・データ・バンク	F/S	6	53. 2.28 ~ 3.12		
24	オンビリン石炭開発	事前調査	5	52. 7.11 ~ 7.30		
25	オンビリン石炭開発	F/S	8	53. 1.10 ~ 3.31		
26	オンビリン石炭開発	F/S	11 5	53.4.1~54.3.31 54. 4. 1~ 6. 9	4	54. 9.25 ~ 10. 7

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
東京電力	44.11	43	8,304	44	10,116	18,420
本州製紙		45	13,533			13,533
日本プラント協会		45	2,909	46	2,224	5,133
東洋エンジニアリング	46. 6	45	6,959	46	3,981	10,940
	47. 5	46	6,075	47	3,269	9,344
電源開発	47. 3	46	24,614			24,614
ユニコインターナショナル		47	22,121			22,121
東洋エンジニアリング	47.11	47	15,918			15,918
新日本製鉄 日本鋼管	48. 1	47	15,367			15,367
関西電力	48. 3	47	15,654			15,654
ユニコインターナショナル	49.10	48	31,152	49	8,259	39,411
ユニコインターナショナル		48	69,898			69,898
東京瓦斯	50.11	49	11,245	50	11,302	22,547
新日本技術コンサルタント	50.10	49	15,591	50	31,631	47,222
新日本技術コンサルタント	52. 9	50	6,739			6,739
新日本技術コンサルタント	52. 9	51	97,401	52	5,922	103,323
野村総合研究所	51. 9	50	13,544	51	9,187	22,731
野村総合研究所	52. 3	51	61,305			61,305
電源開発	53. 5	52	56,247	53	2,520	58,767
日本プラント協会	53.12	52	46,937	53	42,751	89,688
直営	53. 3	52	5,806			5,806
直営		52	5,496			5,496
住友石炭		52	33,660			33,660
住友石炭	54.11	53	111,085	54	36,133	147,218

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
27	オンビリン石炭開発（追加地質調査）	F/S	5	54.11.27 ～ 55. 3.31		
28	エネルギー・需給データ・バンク	F/S	8 9	53.10.15～11. 4 54.7.28～55.3.23	1	54. 3. 4 ～ 3.13
29	石油探鉱生産データ・バンク	F/S	10	53.11.20 ～ 12.21	3	54. 7.11 ～ 7.22
30	石油探鉱生産データ・バンク（第2次）	F/S				
31	マウン水力発電開発計画	F/S	10 11	54. 1.20～ 3.31 54. 4. 1～ 9.16		
32	紙パルプ工場新設計画	事前	7	54. 3.15 ～ 3.28		
33	北スマトラ送電網開発計画	F/S	6	54.11.26 ～ 12.30	1	55. 3. 9 ～ 3.16
34	地熱開発計画	事前	4	54.12. 3 ～ 12.25		
35	工業標準化	事前	6	55. 1.28 ～ 2. 9		
36	小規模工業振興計画	事前	5	55. 2. 4 ～ 2.17		
	計					

5. 大韓民国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉄鋼事情調査	基礎	9	40. 9.16 ～ 10. 2		
2	工業協力予備調査	予備	5	47.12.13 ～ 12.22		
3	水資源総合開発計画	Pre F/S	11	52.10.10 ～ 12.17		
4	水資源総合開発計画（第2次）	Pre F/S	28	53. 7. 3 ～ 54. 3.26	1	54. 7.31 ～ 8. 4
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
住友石炭鉱業		51	31,450			31,450
日本エネルギー経済研究所	54. 3 55. 3	53	17,494	54	29,025	46,519
日本オイルエンジニアリング	54. 8	53	35,970	54	3,338	39,308
日本オイルエンジニアリング	55. 8	54	48,131			48,131
日本工営		53	36,902	54	158,318	195,220
王子製紙・大昭和製紙 本州製紙・日本製紙連合会	54. 5	53	10,290	54	3,833	14,123
日本工営	55. 5	54	34,331			34,331
日本地熱資源開発促進センター	55. 3	54	10,068			10,068
日本規格協会	55. 3	54	4,795			4,795
国際開発センター 石川島播磨重工業	55. 9	54	5,866			5,866
						1,299,990

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
（日本鋼管）		40	4,031			4,031
鉄鋼連盟		47	705			705
日本工営 電源開発	54. 3	52	75,777	53	5,507	81,284
日本工営 電源開発	54. 9	53	111,433	54	36,006	147,439
						233,459

6. 中華民国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	立霧水力発電計画(第1次)	Pre F/S	6	43.2.15 ～ 3.30		
2	立霧水力発電計画(第2次)	F/S	5	44.8.24 ～ 10.7		
3	沿岸鉱物資源調査	Pre F/S	9	43.6.3 ～ 8.9		
	計					

7. ヴェトナム共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期度
1	カントー火力発電	F/S	8	45.11.25 ～ 12.21		
2	技術協力調査	事前	1	53.10.22 ～ 11.5		
	計					

8. ラオス人民民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発(第1次)	基礎	6	41.11.2 ～ 12.16		
2	鉱物資源開発(第2次)	F/S	6	42.11.2 ～ 12.21		
	計					

9. ビルマ連邦社会主義共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	天然ガス資源開発	F/S	13	38.2.7 ～ 4.28		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
電源開発	43. 9	42	3,163	(繰) 43	2,660	5,823
電源開発	45. 6	44	12,446	(繰) 45	2,331	14,777
宇部興産	44. 1	43	18,619			18,619
						39,219

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
西日本技術開発		45	20,207			20,207
直営		53	611			641
						20,818

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
		41	6,432			6,432
	43. 3	42	8,916			8,916
						15,348

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
石油資源開発		37	9,000	(繰) 38	837	[illegible],837

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
2	ピンマナ地域鉱物資源	F/S	7	47. 3. 7 ～ 3. 27		
3	製油所建設	F/S	10	51. 2. 16 ～ 3. 9	1	51. 9. 27 ～ 10. 7
4	チャンギンセメント工場拡張計画	F/S	6	53. 11. 29 ～ 12. 21	2	54. 6. 10 ～ 6. 16
	計					

10. バングラディッシュ人民共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	自動車修理工場建設	F/S	10	53. 2. 20 ～ 3. 22	3	53. 9. 1 ～ 9. 15
2	自動車修理工場建設計画（基本設計）	F/S	4	54. 8. 2 ～ 8. 17		
3	ベラマラーバリサル送電線建設	F/S	9	51. 2. 12 ～ 3. 24	2	51. 8. 6 ～ 8. 15
4	カルナリ・レーヨン工場修復増設計画	F/S	9	51. 2. 5 ～ 2. 24	2	51. 6. 25 ～ 7. 4
5	小規模工業開発計画	事前	8	51. 3. 12 ～ 3. 31		
6	小規模工業開発計画	F/S	16	54. 11. 11～12. 1 55. 1. 13～ 3. 31		
7	キャプタイ水力発電開発計画	F/S	5	55. 3. 1 ～ 3. 29		
	計					

11. イ　ン　ド

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	オリッサ州開発	F/S	19	37. 11. 15 ～ 38. 2. 6		
2	鉄鉱石積出施設調査	F/S	9	43. 2. 29 ～ 3. 20		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
三井金属工業	47. 7	46	5,951	(繰) 47	4,143	10,091
日本プラント協会	51. 9	50	21,365	51	30,958	52,323
小野田エンジニアリング	54. 7	53	27,029	54	3,593	30,622
						102,876

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
日本技術開発	53.10	52	23,883	53	82,732	106,615
日本技術開発	54.10	54	8,638			8,638
日本プラント協会・東電設計		53	25,730	51	32,089	57,819
日本プラント協会	54. 9	53	26,637	54	13,796	40,433
日本プラント協会・国際開発センター 海外コンサルティング企業協会	54. 6	53	7,144	54	4,332	11,476
野村総合研究所	55. 9	54	55,629			55,629
東電設計	55. 9	54	10,163			10,163
						290,773

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
	38. 3	37	8,887	(繰) 38	△ 1	8,886
	43. 7	42	5,519	(繰) 43	1,272	6,791
						15,677

12. ネパール王国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	製鉄計画調査	基礎調査	6	40.11.22 ～ 41.1.5		
2	水力発電開発計画	F/S	5	48.11.15 ～ 11.16		
3	ウダイー・プールセメント工場	F/S	10	53.1.5 ～ 2.23	2	53.7.24 ～ 8.2
4	クリカニ第二発電所建設計画及びカトマンズ地区総配電網整備計画	F/S	16	52.11.18 ～ 53.3.24	2	53.11.4 ～ 11.17
	計					

13. スリランカ民主社会主義共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マハベリガンガ地域工業開発計画	F/S	7	48.2.1 ～ 2.23		
2	合成繊維工場新設計画	F/S	7	52.2.24 ～ 3.17	1	52.10.31 ～ 11.10
3	自由貿易地帯開発	事前調査	5	53.3.16 ～ 3.27		
	計					

14. パキスタン回教共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マイクロ回線建設計画	F/S	6	39.11.12 ～ 40.1.20		
2	西パキスタン中小工業開発	F/S	6	39.10.15 ～ 11.28		
3	西パキスタン中小工業開発	基礎	6	42.10.1 ～ 10.22		
4	東パキスタン・カルナフリ水力発電(第1次)	Pre F/S	4	42.10.30 ～ 43.2.10		
5	東パキスタン・カルナフリ水力発電(第2次)	F/S	3	44.8.20 ～ 9.18		
6	西パキスタン鉱物資源開発	F/S	3	46.2.10 ～ 3.26		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新経）	金額	年度（新経）	金額	合計金額
	41. 7	40	4,923	(繰) 41	1,450	6,373
日本工営	49. 9	48	40,583	49	20,559	61,142
小野田エンジニアリング	53. 6	52	41,728	53	10,854	52,582
日本工営	54. 1	52	90,074	53	51,600	141,674
						261,771

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新経）	金額	年度（新経）	金額	合計金額
ユニコ・インターナショナル	48. 6	47	20,789	48	2,372	23,161
日本プラント協会	53. 3	51	16,593	52	19,887	36,480
直営	53. 8	52	3,207	53	476	3,683
						63,324

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新経）	金額	年度（新経）	金額	合計金額
電々公社	41. 3	39	6,277	(繰) 40	245	6,522
		39	5,236			5,236
		42	4,818			4,818
日本工営		42	5,181			5,181
日本工営		44	10,289			10,289
直営	46. 7	45	3,561	46	917	4,478

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
7	ウラン資源開発計画	基礎	1	47. 5. 13 ～ 6. 21		
8	パキスタン・プロファイ	プロファイ	3	53. 3. 21 ～ 3. 31		
9	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	事前	5	53. 11. 17 ～ 12. 1		
10	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	F/S	11 2	54. 5. 19～12. 5 54. 6. 9～12. 5		
11	特殊鋼工場再建計画	F/S	8	55. 3. 2 ～ 3. 28		
	計					

15. パプア・ニューギニア

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	プラリ河電力開発計画（第1年次）	F/S	16	50. 2. 1 ～ 3. 31		
2	プラリ河電力開発計画（第2年次）	F/S	30	50. 4. 1 ～ 51. 3. 31		
3	プラリ河電力開発計画（第3年次）	F/S	26	51. 4. 1 ～ 52. 3. 31		
4	プラリ河電力開発計画（第4年次）	F/S	2	52. 4. 1 ～ 4. 29	5	52. 9. 26 ～ 10. 16
	計					

16. ソロモン諸島

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	事前	2	54. 10. 31 ～ 11. 21		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
	47. 8	(債) 47	10,454			10,454
直営	53. 7	52	981	53	62	1,043
海外石炭開発 北海道電力		53	6,688			6,688
三井鉱山海外開発		(債) 54	162,815	51	31,078	196,893
日本プラント協会	55. 11	54	19,668			19,668
						271,320

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
日本工営	52. 12	49	67,611			67,611
日本工営	52. 12	50	278,245			278,245
日本工営	52. 12	51	285,650	51	33,747	319,397
日本工営	52. 12	52	51,565			51,565
						716,818

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
直営		54	2,082			2,082
						2,082

17. 中　　国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期　　間	人数	期　　間
1	五強渓水力発電開発計画	事　前	7	55. 1. 19 ～ 2. 4		
	計					

18. 2ヶ国以上

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期　　間	人数	期　　間
1	タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	F/S	5	38. 12. 15 ～ 39. 2. 9		
2	東南アジア(フィリピン, タイ, マレイシア)地域開発計画実施の為の調査	プロファイ	7	41. 7. 19 ～ 8. 12		
3	東南アジア6ヶ国(台湾, フィリピン, タイ, インドネシア, シンガポール, マレイシア)飼料資源開発	F/S	8	43. 6. 19 ～ 7. 11 7. 22 ～ 8. 14		
4	東南アジア(マレイシア, シンガポール, タイ, インドネシア, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	47. 5. 31 ～ 6. 20		
5	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア, ネパール)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	48. 5. 27 ～ 6. 19		
6	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア, ベトナム, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	49. 10. 30 ～ 11. 16		
7	上記に追加(パプアニューギニア)	プロファイ	2	49. 11. 10 ～ 11. 17		
8	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	50. 7. 8 ～ 7. 26		
9	東南アジア(タイ, ネパール, マレイシア, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	52. 2. 22 ～ 3. 15		
10	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	53. 6. 12 ～ 6. 22		
11	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, マレイシア, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	4	54. 6. 20 ～ 7. 6		
12	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, インドネシア, シンガポール)フォローアップ	フォローアップ	5	55. 2. 23 ～ 3. 7		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
電源開発	55. 10	51	8, 614			8, 614
						8, 614

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
		38	5, 803	(繰) 39	△ 17	5, 786
		41	3, 589			3, 589
		43	12, 082			12, 082
直営	47. 8	47	1, 191			1, 191
直営		48	2, 400			2, 400
直営	50. 2	49	2, 923			2, 923
直営	50. 12	50	1, 992			1, 992
直営	52. 3	51	1, 953			1, 953
直営		53	1, 182			1, 182
海外コンサルティング企業協会	51. 9	51	3, 178			3, 178
直営	55. 3	51	3, 188			3, 188
						39, 464

B. 中近東，アフリカ地域

1. アフガニスタン共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	工業開発基礎調査 計	基礎調査	7	47. 2.29 ～ 3.24		

2. イラン帝国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電力事業開発	Pre F/S	4	47. 2.14 ～ 3.16		
2	石油化学工業	事前調査	2	52. 6.16 ～ 6.29		
3	石油化学工業	F/S	10	52. 9.27 ～ 11.10	3	52. 3.16 ～ 3.23
4	検出製油所建設計画 計	F/S	11	53. 6. 7 ～ 6.26		

3. イラク共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	検出用石油製油所建設準備 計	F/S	8	51. 7. 7 ～ 7.16		

4. トルコ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ケスキット・カラタッシュ電送線	F/S	5	43. 7.15 ～ 9.27		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
野村総合研究所	47. 8	46	5,986	47	3,928	9,914
						9,914

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
海外電力調査会	47. 5	46	7,352	47	428	7,780
直営		52	2,600			2,600
ユニコインターナショナル	53. 9	52	64,393	53	2,404	66,797
中東協力センター	51. 3	[illegible] 53	128,309			128,309
						206,486

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
日本プラント協会	52. 1	51	153,370			153,370
						153,370

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発		43	14,821			14,821

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期　　間	人数	期　　間
2	キュリチュン・ベルケ電源開発	F/S	6	54. 3. 1 〜 3. 30		
3	ダズルルーマック河水力発電開発計画	F/S	6	53. 9. 9 〜 10. 13	1	54. 2. 20 〜 3. 4
4	ソングルダック炭田鉱域開発計画	事　　前	5	55. 2. 17 〜 3. 4		
	計					

5. オマーン国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期　　間	人数	期　　間
1	鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	1	52. 11. 10 〜 11. 17	1	
2	工業開発計画	F/S	9	53. 2. 19 〜 3. 25	2	53. 10. 20 〜 10. 31
3	製油所建設計画	F/S	7 3	54. 3. 2〜 3. 26 54. 8. 27〜 9. 5		
4	鉱物資源開発計画	事　　前	5 4	54. 3. 15〜 3. 31 54. 4. 1〜 4. 17	2	54. 9. 12 〜 9. 21
	計					

6. サウディ・アラビア王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期　　間	人数	期　　間
1	海水淡水化技術協力	事　　前	3	53. 2. 18 〜 2. 25		
2	海水淡水化技術協力	事　　前	3	53. 12. 14 〜 12. 22		
3	海水淡水化技術協力	事　　前	7	54. 8. 31 〜 9. 9		
4	海水淡水化技術協力	事　　前	5 7	54. 11. 29〜 12. 27 55. 2. 15〜 3. 1		
5	石油化学工場建設	F/S	8	53. 2. 15 〜 2. 28		
6	石油化学工場建設（第2次）	事　　前				
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発	44.10	43	5,841	44	7,064	12,905
電源開発	54. 3	53	57,235			57,235
ダイヤコンサルタント	55. 6	54	9,260			9,260
						94,221

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
直営	53. 2	52	439			439
野村総合研究所	53.11	52	22,971	53	33,670	56,641
日揮	54.10	53	16,095	54	26,281	42,376
大手開発	54. 9	53	8,354	54	33,039	41,393
						140,849

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
直営		52	2,318			2,318
直営	54. 9	53	8,779			8,779
造水促進センター	54.10	54	7,633			7,633
造水促進センター		[illegible] 51	22,573			22,753
三菱油化エンジニアリング	53. 9	52	43,945	53	36,217	80,162
サウディ石油化学開発	55. 1	54	36,248			36,248
						157,713

7. アラブ首長国連邦

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	アブダビ石油輸送	F/S	10	47.4.1～5.8 47.6.1～9.11		
2	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	事前	7	55.3.23～3.30		
	計					

8. エジプト・アラブ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	ヘルワン製鉄所改造計画	F/S	15	51.11.22～12.26	5	52.8.8～8.17
2	ヘルワン製鉄所分塊工場改造計画	F/S	3	54.3.15～3.30	3	54.5.28～6.6
3	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画	F/S	17	54.3.1～3.18	6	54.6.18～6.27
	計					

9. チュニジア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	電力開発計画調査	Pre F/S	6	52.2.8～3.9	4	52.9.10～9.22
2	カセブ揚水発電計画	F/S	8	53.1.17～2.25	3	53.10.3～10.15
3	カセブ揚水発電計画（地質調査）	F/S	3	54.2.27～3.27		
4	カセブ揚水発電計画（追加地質調査）	F/S	5	54.7.9～7.27 54.12.1～12.28		
5	火力発電開発計画	F/S	6	54.9.29～10.20	2	55.3.8～3.18
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
		47	18,327			18,327
エンジニアリング振興協会	55. 6	54	8,154			8,154
						26,481

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
日本鉄鋼連盟	52 10	51	61,166	52	15,267	76,433
日本鉄鋼連盟 新日本製鉄	54. 6	53	4,770	54	17,672	22,442
日本鉄鋼連盟	54. 8	53	37,906	(債) 54	107,324	145,230
						244,105

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
E.P.D.C インターナショナル	52 10	51	15,594	52	31,188	46,782
E.P.D.C インターナショナル	53. 11	52	35,819	53	42,654	78,473
電源開発	55. 8	53	9,109			9,109
電源開発	55. 6	54	18,790			18,790
電源開発	55. 3	54	38,858			38,858
						192,012

10. アルジェリア民主人民共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	紙パルプ工業開発計画調査	F/S	5	42. 2. 7 〜 3. 3		
	計					

11. モロッコ王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	アンティアトラス地区鉱物資源	基礎調査	8	48. 11. 24 〜 12. 31		
	計					

12. エチオピア

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	長期電力開発計画調査	F/S	6	48. 7. 7 〜 9. 15		
2	メナ河電力開発計画調査(第一次)	F/S	6	51. 3. 10 〜 3. 29		
3	メナ河電力開発計画調査(第二次)	F/S	9	51. 9. 1〜 9. 27 52. 3. 7〜 3. 19		
	計					

13. ケニア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ニエリ工業団地開発計画調査	F/S	11	52. 2. 19 〜 3. 15	2	52. 11. 21 〜 12. 3
2	木材加工業近代化計画	F/S	8	53. 2. 3 〜 3. 3	1	53. 11. 5 〜 11. 14
3	ソント渓谷地熱開発計画	事前	6	54. 2. 1 〜 2. 23		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
	42. 3	41	6,130			6,130
						6,130

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
三井金属エンジニアリング	49. 9	48	28,733	49	1,790	30,523
						30,523

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発		48	32,261			32,261
電源開発	52 1	50	16,067			16,067
電源開発	52 3	[illegible] 51	57,331			57,331
						105,662

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
日本工業立地センター	52 12	51	23,754	52	40,655	64,409
日本林業技術協会	53. 11	52	21,272	53	20,222	41,494
西日本技術開発		53	15,742			15,742

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
4	リフト渓谷地熱開発計画	事前・F/S	3 5	54.10.22~11.5 54.12.3~55.3.10		
	計					

14. ウガンダ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	キレンベ銅鉱山開発	F/S	10	53.1.29~3.9	4	53.8.2~8.15
	計					

15. タンザニア連合共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	キリマンジャロ州中小工業開発	F/S	10	49.11.28~12.28	1	50.7.25~8.3
2	天然ソーダ灰開発計画調査	F/S	11	50.11.13~12.7		
3	苛性ソーダ，PVCプラント建設	F/S	10	52.6.10~7.3		
4	キリマンジャロ州送配電網計画	F/S	8	51.1.31~3.17	3	54.8.21~9.11
	計					

16. マラウィ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ヌギアナ炭田開発計画	事前調査	4	52.4.26~5.9		
2	ヌギアナ炭田開発計画	F/S	6	52.7.23~9.16	1	53.1.11~1.27
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新撰)	金額	年度(新撰)	金額	合計金額
三井金属エンジニアリング	55. 6	54	41,263			41,263
						165,908

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新撰)	金額	年度(新撰)	金額	合計金額
住友金属鉱山 古河鉱業	53. 8	52	35,760	53	34,651	70,411
						70,411

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新撰)	金額	年度(新撰)	金額	合計金額
国際開発センター	50. 8	49	29,873	50	483	30,356
日本ソーダ工業会	51. 8	50	28,251	51	971	29,222
直営	-	52	32,793			32,793
EPDCインターナショナル	54. 11	53	38,594	54	45,296	83,890
						176,261

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新撰)	金額	年度(新撰)	金額	合計金額
直営		52	5,591			5,591
海外石炭開発	53. 2	52	47,100			47,100
						52,691

17. ナイジェリア連邦共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	リバース州合成繊維工業開発計画	F/S	6	50. 2. 11 ～ 3. 31	1	50. 11. 7 ～ 11. 18
	計					

18. ガーナ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	中小工業開発計画	F/S	6	38. 11. 14 ～ 12. 15		
	計					

19. コートジボアール共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	木材利用工業開発計画調査	F/S	5	46. 11. 7 ～ 12. 4		
	計					

20. リベリア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発基礎調査	Pre F/S	7	50. 3. 5 ～ 3. 25	1	50. 9. 25 ～ 10. 5
2	セントジョン川水力開発	事前調査	3	53. 2. 26 ～ 3. 20		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
ユニコインターナショナル	50.11	49	17,251	50	31,152	48,403
						48,403

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		38	7,099			7,099
						7,099

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		46	10,246			10,246
						10,246

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発	50.11	49	14,156	50	23,924	38,080
アジア航測		52	6,474			6,474
						44,554

21. マダガスカル民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎調査	7	39. 3. 28 ～ 6. 1		
2	電力開発計画調査	Pre F/S	6	40. 9. 28 ～ 11. 16		
3	ナモロナ河水力開発計画調査	F/S	9	45. 11. 4 ～ 12. 7		
4	ロジェ水力発電開発計画	F/S	7+1	49. 8. 29 ～ 11. 11		
	計					

22. スーダン民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	デルデブセメント工場建設計画	事前	2	53. 11. 15 ～ 12. 9		
2	電力開発計画	事前	2	53. 11. 15 ～ 12. 6		
	計					

23. ニジェール共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マルバサセメント工場拡張計画	F/S	5	53. 11. 7 ～ 12. 9	2	54. 3. 10 ～ 3. 24
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
海外鉱物資源コンサルタント		38	9,664	[illegible] 39	635	10,299
		40	9,421			9,421
海外電力調査会		45	19,839			19,839
新日本技術	50. 3	49	47,373			47,373
						86,932

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
小野田エンジニアリング	51. 8	53	12,880	54	598	13,478
東電設計		53	9,512			9,512
						22,990

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
小野田エンジニアリング	51. 6	53	29,238	54	1,677	30,915
						30,915

24. スワジランド王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石炭開発計画	事前	3	55. 3.12 ～ 3.28		
	計					

25. 2ケ国以上

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	(スーダン, タンガニーカ) 中小工業開発計画調査	F/S	10	39. 1. 9 ～ 2.25		
2	(イラン, タンザニア, ケニア) 海外中小規模工業経済協力調査	F/S	5	42. 8.19 ～ 9.11		
3	(中央アフリカ, カメルーン, エチオピア, ナイジェリア) 海外中小規模工業(アフリカ)経済協力調査	基礎調査	8	44.11.26 ～ 12.25		
4	(ザイール, ザンビア) 海外中小規模工業経済協力調査	基礎調査	8	45. 2.20 ～ 3.24		
5	(リビア, アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47. 5.31 ～ 6.20		
6	(ケニア, タンザニア, マダガスカル) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49. 2.21 ～ 3.11		
7	(ザイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49.11.15 ～ 12. 2		
8	(エジプト, サウディアラビア, トルコ) 中近東諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2.10 ～ 3. 5		
9	(アルジェリア, セネガル, モロッコ, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50.10. 5 ～ 10.25		
10	(ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦, マレイシア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	51. 5.26 ～ 6.16		
11	(ケニア, タンザニア, ザンビア) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	52. 6.23 ～ 7.15		
12	(マリ, リベリア, ナイジェリア) 西アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	52.10. 8 ～ 10.23		
13	(スーダン, エジプト, モロッコ) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	53.11.15 ～ 12. 2		
14	(ザンビア, スワジランド) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.11.24 ～ 12. 9		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
松尾技術士事務所		54	5,104			5,104
						5,104

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		38	10,287	39	△　20	10,267
		42	5,596			5,596
直　営		44	11,219			11,219
		45	9,032	46	2,009	11,041
		47	2,930			2,930
直　営		48	1,755			1,755
直　営	50. 2	49	2,432			2,432
直　営	51. 2	49	2,142			2,142
直　営	51. 2	50	2,701			2,701
直　営	51. 10	51	5,337			5,337
直　営	52. 10	52	4,118			4,118
直　営	53. 1	52	2,577			2,577
直　営		53	4,852			4,852
海外コンサルティング企業協会		54	4,831			4,831
						71,801

C. 中南米地域

1. メキシコ合衆国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎調査	6	39.3.16～4.29		
2	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	事前	4	55.1.25～2.22		
	計					

2. グァテマラ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	地熱発電開発計画調査	Pre F/S	7	48.2.27～3.28		
2	地熱発電開発計画調査	第2次 Pre F/S	3	49.2.11～3.12		
3	地熱発電開発計画調査	第3次 Pre F/S	10	51.11.28～52.1.21	2	52.9.3～9.13
	計					

3. エル・サルバドル共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	金属機械工業開発計画調査	F/S	8	51.11.27～51.12.19	1	52.11.12～11.20
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
日鉄鉱山コンサルタント		38	5,191	(繰) 39	1,005	6,196
同和鉱業	55.9	51	13,801			13,801
						19,997

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
西日本技術開発	48.10	47	11,650	48	6,928	18,578
		48	7,147			7,147
大手開発	52.10	51	55,524	52	7,353	62,877
						88,602

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
野村総合研究所	52.12	51	43,967	52	8,329	52,296
						52,296

4. コスタ・リカ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	レベンタソン・パクアレ河水力開発	F/S	6	52. 8.15 ～ 9.28	1	53. 2.21 ～ 3. 5
	計					

5. コロンビア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査(第二次)	基礎調査	6	41. 1.31 ～ 3.16		
2	パティア河電源開発計画調査	F/S	1 5	41. 8.10～ 9. 4 42. 1.16～ 3.31		
3	カウカ河ティンバ水力開発計画	F/S	6	44. 6.21 ～ 8. 9		
4	フルミート水力発電計画調査	F/S	6	47. 2. 8 ～ 3.23		
5	石炭開発計画調査	Pre F/S	7	51. 2. 7 ～ 3. 5	3	51. 9. 7 ～ 9.20
6	カウカ河渓地域石炭開発	Pre F/S	7	52. 2. 5 ～ 3.21	1	52.10. 3 ～ 10.16
7	カウカ河フルミート地区水力発電開発計画	F/S	7	54. 2.13 ～ 3.31		
8	フルミート水力発電計画調査	F/S	4	54. 4. 1 ～ 9. 9	2	54. 9.29 ～ 10.13
9	鉱物資源開発計画	事前	5	54. 9. 8 ～ 10.19	1	55. 2. 9 ～ 2.21
	計					

6. ヴェネズエラ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	6	42. 4.24 ～ 6. 8		
2	中小企業振興計画	事前	6	53. 7.23 ～ 8. 8		
3	オリノコヘビーオイル軽質化計画	事前	3	53. 8.26 ～ 9. 5		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新様)	金額	年度(新様)	金額	合計金額
電源開発	53. 3	52	60,078			60,078
						60,078

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新様)	金額	年度(新様)	金額	合計金額
海外鉱物資源開発	41. 5	40	6,809	(繰) 41	1,678	8,487
電源開発		41	8,047	(繰) 42	2,230	10,277
電源開発		41	15,877			15,877
電源開発	47.	46	10,772	47	17,450	28,222
海外石炭開発	51. 10	50	21,039	51	20,657	41,696
海外石炭開発	51. 10	51	22,876	52	20,446	43,322
電源開発		53	36,456			36,486
電源開発	54. 10	54	60,219			60,219
海外鉱物資源開発	55. 2	54	29,969			29,969
						277,555

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新様)	金額	年度(新様)	金額	合計金額
東芝機械・日立製作所		42	8,859			8,859
日本経営システム	53. 9	53	11,523			11,523
直営	53. 11	53	2,381			2,381

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
4	オリノコヘビーオイル軽質化計画	F/S	6	54. 9. 30 ~ 10. 13		
	計					

7. エクアドル共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	3	37. 11. 15 ~ 38. 3. 5		
2	電源開発計画調査	F/S	5	41. 2. 24 ~ 4. 9		
3	ラ・ミカ電源開発計画調査	F/S	6	43. 8. 14 ~ 10. 12		
4	電力長期開発計画調査	総合計画	6	50. 1. 20 ~ 3. 20	1	50. 11. 9 ~ 11. 21
	計					

8. ペルー共和国

No.	プロジェクト名	調査の説明	現地説明		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	包蔵水力調査	F/S	7	39. 11. 27 ~ 40. 1. 25		
2	プノ県電源開発	F/S	4	42. 2. 15 ~ 3. 31		
3	リマ・チンボテ間送電線計画	Pre F/S	5	46. 1. 15 ~ 2. 28		
4	鉄鋼事業開発計画調査	Pre F/S	7	46. 11. 26 ~ 12. 25		
5	ヤンガス水力発電開発計画	Pre F/S	8	49. 2. 5 ~ 3. 26	1	49. 11. 15 ~ 11. 30
6	ミチキジャイ銅鉱山送電線	F/S	6	49. 11. 12 ~ 50. 1. 10	1	50. 9. 5 ~ 9. 11
7	サンタ川電源開発	F/S	11	53. 2. 22 ~ 3. 29	1	53. 11. 4 ~ 11. 18
8	ポエチョス・クルムイ水力発電開発	F/S	8	51. 2. 25 ~ 3. 29	1	51. 10. 30 ~ 11. 10
9	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画	F/S	9	54. 11. 20 ~ 12. 10		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
日　　　　揮	55. 9	54	33,531			33,531
						56,324

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
		37	4,613	(債) 38	189	4,802
電　源　開　発		40	6,034	(債) 41	5,201	11,235
電　源　開　発	41. 3	43	14,069			14,069
電　源　開　発	50. 10	49	20,205	50	33,691	53,896
						84,002

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
電　源　開　発		39	8,530	(繰) 40	1,681	10,211
電　源　開　発	47. 7	41	5,217	(繰) 42	3,295	8,512
電　源　開　発	46. 3	45	6,665	46	8,939	15,604
		46	13,012			13,012
電　源　開　発	50. 2	48	18,556	49	28,728	47,281
電　源　開　発	50. 9	49	17,445	50	29,067	46,512
電　源　開　発	51. 1	52	32,946	53	38,617	71,563
電　源　開　発	54. 11	53	23,798	54	39,460	63,258
川　崎　製　鉄	55. 8	54	46,731			46,731
						322,690

9. ブラジル連邦共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	木材利用工業開発計画調査	基礎調査	5	40. 11. 15 〜 12. 19		
2	東北ブラジル電源開発計画調査	基礎調査	6	41. 11. 8 〜 12. 21		
3	鉱物資源開発計画	基礎調査	6	45. 2. 17 〜 3. 28		
4	スワッペ臨海工業団地計画調査	F/S	9	51. 1. 9 〜 2. 2	1	51. 8. 28 〜 9. 9
5	マンジョカ・アルコール生産計画	事前	15	53. 7. 13 〜 7. 30		
	計					

10. ボリビア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	F/S	6	38. 11. 5 〜 12. 20		
2	亜鉛製錬計画調査	Pre F/S	9	50. 2. 11 〜 3. 26	1	50. 7. 25 〜 8. 3
3	ピラヤ川水力発電開発	事前調査	3	53. 1. 19 〜 2. 11		
4	ピラヤ川水力発電開発	F/S	4	54. 9. 26 〜 10. 29	2	55. 3. 17 〜 3. 27
	計					

11. パラグァイ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	農村電化計画調査	F/S	6	42. 7. 26 〜 9. 20		
2	繊維産業振興計画	事前	6	55. 3. 15 〜 3. 28		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		40	7,579			7,579
新日本技術コンサルタント		41	9,082			9,082
		44	7,420	45	1,348	8,768
日本工業立地センター	51. 8	50	44,887	51	4,604	49,491
日揮・日本工営 協和発酵工業	53. 11	53	26,451			26,451
						101,371

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発		38	7,695			7,695
直営	50. 9	49	25,356	50	24,072	49,428
西日本技術開発		52	15,982			15,952
電源開発	55. 3	54	31,392			31,392
						101,497

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発	43. 3	42	12,492			12,492
直営	55. 8	54	6,185			6,185
						18,677

12. チリ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マイクロ回線網建設計画調査	F/S	5	39.12.8 〜 40.3.2		
2	バーゲル河水力発電計画調査	Pre F/S	8	51.2.10 〜 3.24		
3	地熱開発計画	事前	1	53.9.3 〜 9.10		
4	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F/S	10	53.11.1 〜 12.30	2	54.7.20 〜 8.6
5	プチュルディサ地熱開発計画	F/S	4	54.10.24 〜 12.17		
6	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画	事前	5	55.1.28 〜 2.26		
	計					

13. アルゼンチン共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	基礎調査	6	38.2.26 〜 3.5		
2	鉱物資源開発計画調査	Pre F/S	11	51.2.14 〜 3.28		
3	りん酸肥料計画	事前	5	54.3.10 〜 3.23		
	計					

14. ドミニカ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画	事前	2	54.10.18 〜 10.27		
2	サントドミンゴ市配電網近代化計画	F/S	7	55.2.13 〜 3.7		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電々公社		39	7,101	(繰) 40	320	7,421
電源開発・日本工営	51.11	50	20,345	51	38,918	59,293
直営	53.11	53	731			731
大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング		53	79,198	54	7,933	87,131
大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング	55.3	54	25,169			25,169
同和工営	55.3	54	27,103			27,103
						206,851

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発	39.3	37	8,740	(繰) 38	839	9,579
日鉱探開	51.10	50	31,772	51	22,566	54,338
ユニコインターナショナル	54.10	53	7,972	54	12,053	20,025
						83,942

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
西日本技術開発	54.11	54	5,641			5,641
西日本技術開発	55.6	54	29,313			29,313
						34,954

15. ２ヶ国以上

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ペルー・チリー木材利用工業開発	F/S	5	38.10.15 ～ 12.15		
2	アルゼンチン・コロンビア鉱物資源	基礎調査	7	38.10.15 ～ 40. 3. 3		
3	ボリビア・パラグアイ木材利用工業開発	F/S	5	40. 1.12 ～ 2.25		
4	コロンビア・チリ(南米西)海外中小規模工業経済協力調査	F/S	6	43.11.12 ～ 11.30		
5	(メキシコ，グァテマラ，エクアドル，ペルー，ブラジル)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47.10.23 ～ 11.19		
6	(ペルー，エクアドル，グァテマラ)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	48.11.18 ～ 12. 4		
7	(チリ，パラグァイ，ブラジル，コロンビア)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2. 3 ～ 2.23		
8	(ベネズエラ，パナマ，ホンジュラス，エルサルバドル)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	51. 3. 6 ～ 3.26		
9	(ドミニカ・ウルグァイ，エクアドル)中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.10.17 ～ 11. 3		
	計					

D. その他

1. 国別分類不能

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	調査事業計画策定・管理のための経常業務	—				
2	調査団収集資料整備事業	—				
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		38	6,711			6,711
海外鉱物資源開発		39	13,104	(繰) 40	792	13,896
	41. 3	39	6,391	(繰) 40	4	6,395
	41. 3	43	6,650			6,650
直営		47	2,111			2,111
直営		48	1,588			1,588
直営	50. 3	49	2,527			2,527
直営	51. 7	50	2,242			2,242
海外コンサルティング企業協会	51.11	51	4,024			4,024
						46,144

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
		51	2,658			2,658
医薬協力サービスセンター		51	5,274			5,274
						7,932

(4) プロジェクト別調査概要
(昭和53年度・54年度)

A アジア地域